平成 29（2017）年度　自己点検・評価書

沖縄国際大学の現状と課題

（３つのポリシーに関わる教育改革･改善、図書館）

Ⅰ．３つのポリシーに関わる教育改革･改善の現状と課題の進捗状況

Ⅱ．図書館の現状と課題　～図書館の教育機能と地域貢献活動～

目　　次

はじめに・・ 1

Ⅰ. 3つのポリシーに関わる教育改革・改善の現状と課題の進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

1.学部学科における進捗状況・・ 3

2.大学院研究科専攻における進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

Ⅱ. 図書館の現状と課題・・・ 22

図書館の教育機能と地域貢献活動

1.A-1 教育機能の充実－学びの「場」としての図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

2.A-2 地域貢献活動の充実－地域に開かれた図書館・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

むすび・・ 33

はじめに

沖縄国際大学(以下本学という)においては、「沖縄国際大学自己点検・評価委員会規程」（以下「自己点検評価規程」という）にもとづき、本学設立の理念・目的に沿って教育水準の向上に努め、教育・研究活動の活性化を図るとともに、その社会的責務を果たしていくため、教育・研究活動全般について、不断の自己点検・評価を適正かつ円滑に実施することが定められている。

平成 29 年度においては、本学の教育・研究活動全般の状況を把握するための項目の中から、自己点検・評価委員会において確認された、①　3 つのポリシーに関わる教育改革・改善の現状と課題についての進捗状況および、②　図書館の現状と課題についての自己点検評価を行った。

①については、平成28年度自己点検・評価において行った「3つのポリシーに関わる教育改革・改善の現状と課題について」の進捗状況についての点検評価である。本学「自己点検評価規程」第８条別表で示される、1．教育活動関係のうち（1）大学院、大学、学部、学科の教育目標（2）教育目標とカリキュラム編成（方針、状況など）（3）入学者選抜に横断的に関わるものであり、各学部・学科、大学院において「これまでの実績」「現在取り組んでいる課題」「今後予定している事柄」を明らかにするとともに、その取り組むべき課題等の改善に関わる「進捗状況」についての自己点検評価を行った。

②については、本学「自己点検評価規程」８条別表で示される、６．管理運営関係（6）図書館関係に関わる事項である。本学においては、平成１９年に行った自己点検評価において「本学図書館の現状と課題」として報告書を作成しているが、１０年の時の経過とともに、現在の教育機関の施設としての機能、役割の点検評価をあらためて行ったものである。

これらの２点は、本学の自己点検・評価委員会において平成２９年度の自己点検評価の対象とすることが審議された後、前津委員長より、①については、前年度の点検評価にもとづく改善及び報告書の提出が依頼され、②については、平成３０年度に行われる認証評価での本学「独自基準」の項目として図書館を中心として検討・評価がなされた。

各学部、各研究科による依頼事項に対する点検評価に関わる報告、「独自基準」に関わる成文については、自己点検評価委員会において審議され、承認された。

Ⅰ．３つのポリシーに関わる教育改革・改善の現状と課題の進捗状況

１．学部学科における進捗状況

本学の各学部・学科において本年度は、平成２８年度に報告された「３つのポリシー」の改善に関わり、３つのポリシー達成に向けた「これまでの実績」「現在取り組んでいる課題」「今後予定している事柄を明確にし、その取り組むべき課題等の改善についての進捗状況について点検評価をおこなった。

① アドミッション・ポリシー関連

各学部、学科ともアドミッション・ポリシーを明確にし、これに基づいた入学者選抜ができるよう、本学のオープンキャンパス、入試説明会等においてはこれを周知するよう積極的に努めるとともに、AO 入試等の面談試験においては、受験生がポリシーを理解し、またそれに適合しているかについての十分な判断がおこなえるような検討がおこなわれている。

② カリキュラム・ポリシー関連

各学部、学科ともカリキュラム・ポリシーにそった学士課程教育を実践するために、多彩の専門科目講義を配置するとともに、段階的に学修が進むようなプログラムを配置し、改善を図りつつ学生の理解度を高める工夫がおこなわれている。また、講義科目だけではなく、ゼミナール等の少人数クラスでは、細やかな指導をおこなうとともに、更なる、実践力、コミュニケーション力を育成できるよう改善検討が進められている。

③ ディプロマ・ポリシー関連

各学部、学科ともディプロマ・ポリシーを明確に学生に周知するとともに、これに従った学位授与がおこなわれている。また、講義体系やゼミナール等での指導をとおして、ポリシーにそった学位授与ができるよう意識された取り組みがおこなわれている。

以上のような進捗状況から、本学の各学部、学科においては、３つのポリシー達成に向けて、これまでの実績に加えて、さらに昨年度の成果を踏まえた改善がおこなわれていることがいえる。また、各学部学科においては、今後の３つのポリシー達成に向けての取り組みが示されており、点検評価に基づくより有用なポリシーの実質化がすすめられることとなる。

進捗状況報告書

法学部　法律学科

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	本学科では、入学者に対して、高校卒業程度の基礎的学力を身につけていることに加えて、特に以下の点について十分な適性と意欲を持っていることを望みます。 1.　社会の動きに広く関心を持っている人物。 2.　物事を柔軟かつ論理的に考え、それを的確に表現できる人物。 3.　高い志と正義感、忍耐力を有する人物。	◆AO・推薦入試におけるポリシーに基づいた入学者選抜の実施 ◆AO・推薦入試合格者に対しての入学前教育（入学前課題）の実施及び基礎演習担当教員による指導	これまでの実績を踏まえ、さらなる深化に努めている。	◆推薦・AO入試等において、アドミッション・ポリシーに即した入学者選抜のための面接手法の検討 ◆アドミッション・ポリシーの妥当性の検証 ◆他のポリシーとの一体性の検証 ◆アドミッション・ポリシーの見直しの検討	◆高大接続連携の関連として、AO型入試の不合格者が専門学校などへの安易な進路決定をしてしまいがちであるという高校現場からの声をうけ、2017年度入試（AO型入試）より、不合格者に対し、不合格の経緯やアドミッション・ポリシーの浸透を図るような手紙を送付し、大学進学に対し、あきらめず再チャレンジをするよう促している。 ◆今年度実施されている2018年度入試、特にAO型入試において、受験生のアドミッション・ポリシーに対する理解を促すために、自己推薦ポイントなどの具体例などを募集要項上で明示した。
カリキュラム・ポリシー	本学科では、その教育目標を達成するために、法学の基礎となる憲法、民法、刑法を必修科目とした上で、基礎法（法哲学、法史学など）、行政法（行政法、情報公開法など）、政治学（政治学原論、行政学など）、刑事法（刑事訴訟法、刑事政策など）、民事法（商法、民事訴訟法など）、社会法（労働法、社会保障法など）、国際関係・外国法（国際法、外国法など）といったそれぞれの分野において、伝統的な法律・法制度から現代的な諸問題に対処するための法律・法制度まで、学生がそれぞれの興味に応じて履修することを可能とすることをカリキュラム編成の基本方針としています。 　その上で、法律学科では、以下のようなカリキュラムを編成しています。 1.　4年間一貫した少人数ゼミの編成 　本学科では、4年間を通じて常に少人数で編成される演習科目を必修科目としています。これによって、教員との積極的な交流を通じて、一般的、基礎的教養の取得（基礎演習Ⅰ：1年次）、自らが興味を持つ学問領域に対する意識向上（基礎演習Ⅱ：2年次）、1つの分野を掘り下げて研究することを通じた専門的知識の取得（専門演習Ⅰ・Ⅱ：3・4年次）を図っています。 2.　就職・資格取得意識向上のための独自のプログラムの編成 　本学科では、全学で行われているインターンシップの他、法学検定試験や法律に関係の深い資格試験について、専門科目として開講されている「法務研究」などにおいて、試験対策を講じながら資格取得意識の向上を図っています。 3.　学生の希望に応じた柔軟なカリキュラム選択 　本学科では、憲法、民法、刑法など、法学の基礎となる講義科目、および少人数で編成される演習科目については必修とするが、それ以外の科目については、すべて選択科目とし、志望する進路や学問的興味・関心に応じて、自由に選択することができるようにしています。また、自分がどの科目を選択・履修すればよいか分からない学生のために、進路志望に応じた複数の履修モデルをあらかじめ提示することによって、学生に対して利便を図っています。	◆ディプロマ・ポリシーに合致する学生の育成に必要なカリキュラムの編成 ◆シラバスや講義資料において各講義の到達目標の明示や説明の実施 ◆専門科目のキャリアプランごとの履修モデルと単位取得パターンの例の提示 ◆少人数教育のための4年間を通じてのゼミの開講 ◆入学時における新入生を対象としたフレッシュマンテストの実施による日本語能力の把握 ◆法律実務論等、初年次からのキャリア教育の提供	◆カリキュラムの適正運用のための科目担当者の任用・配置 ◆「法律実務論」のより実践的なキャリア教育科目にするために、卒業生の講師としての起用を促進し、ロールモデルの提示など充実化を図った。 ◆2016年度から入学時に語学力（英語）の把握とクラス分けのためのプレイスメントテストの実施	◆ディプロマ・ポリシーとの整合性の検証 ◆カリキュラムポリシーに基づくカリキュラム編成になっているかの検証と必要に応じたカリキュラムの見直しの検討	◆「法律実務論」のより実践的なキャリア教育科目にするために、卒業生の講師としての起用を促進し、ロールモデルの提示など充実化を図ってきた。平成27年度から、講師の一人として、近年司法試験に合格し、弁護士業をされている本学科卒業生を起用している。その成果の表れと思われる現象として、この2年間、法科大学院への進学者および希望者を毎年輩出するようになった。 ◆「法務研究Ⅰ」、「法政特論Ⅱ」において、法学に関する学力水準を客観的に評価する検定試験である「法学検定」や「ビジネス実務法務検定」の受対策講座に位置づけ、これらの検定験を促し、法学の対する知識向上のみならず、キャリアにつなげる取り組みを行っている。
ディプロマ・ポリシー	本学科では、法的思考能力（リーガルマインド）を備え、現実の社会におけるさまざまな問題に対して、柔軟かつ適切な解決策を導き出すことのできる人材の育成を教育目標と学位を授与します。 1.　法学に関する基本的知識および専門的知識を修得している人物。 2.　社会に生起する諸問題をさまざまな視点から分析し、その解決の方向や方策を法的思考に基づいて模索する能力を身につけている人物。 3.　多様な価値観を尊重しつつ、他者との協力・協同の中で、社会の発展に寄与することができる能力を身につけている人物。	◆必修科目（法学概論・憲法Ⅰ・民法総則・刑法総論）の提供による基本的水準の確保 ◆専門演習の実施による、現実の社会における諸問題について柔軟で適切な解決策を導き出すことのできる人材の育成	これまでの実績を踏まえ、さらなる深化に努めている。	◆3つのポリシーの一体性の検証と必要に応じた見直しの検討 ◆日本学術会議の法学分野の参照基準との整合性の検証 ◆ディプロマ・ポリシーに即した成績評価方法の検討	◆日本学術会議の法学分野の参照基準との整合性の検証を行い、その整合性が確認された。

進捗状況報告書

法学部　地域行政学科

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	本学科では、入学者に対して、高校卒業程度の基礎学力を身につけていることに加えて、特に以下の点について適性と意欲を持っていることを望みます。 1.　地域社会の出来事から、広く世界の情勢にまで関心を持ち、常に問題の本質を見極めようと努力する人物。 2.　何事に関しても、しっかりとした自分自身の考え方を持てるように学習し、同時に、他者との意見交換を通して、議論を建設的に発展させ、異なる考え方からも学ぼうと努力する人物。 3.　将来、自ら選んだ職業を通して地域に貢献することを希望し、それへ向けての努力を厭わない人物。	・AO・推薦入試におけるアドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜の実施 ・AO・推薦入試合格者へ事前課題を課すことによる入学前教育の実施	同左	同左	・アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜を推進するため、AO入試要項においてアドミッションポリシーの充実を図った。 ・AO・推薦合格者の入学前教育の充実を図るため、事前課題の見直し（課題図書の入れ替え・新聞記事要約提出枚数の明示）を行い、事前課題の提出状況を厳格に管理して全員の提出を促し、その実効性を確保した（2016年度は対象者93人中92人が提出済み）。
カリキュラム・ポリシー	本学科では、地域社会の発展に貢献できる人材を育成するため、以下に示した方針で教育課程を編成しています。 1.　地域づくりに積極的に参画し、地域社会を牽引するリーダーを育むため、豊富な専門科目（行政科目、政治科目、法律科目）を開設し、初年次から受講できるようにしています。 2.　より深い見識を身につけ、広い視野から物事を思考する能力を養うため、多様な教養科目を学べるようにしています。 3.　「パブリック・インタレスト（公共利益）」や地域社会が抱える課題に対する認識を深め、これらの課題を解決する方法を見出すため、行政学、地域行政論、公共事業論などの科目を配し、段階的に学べるようにしています。 4.　理論だけではなく、これを実践する現場の状況を理解するため、地域づくりの最前線で活躍している地方自治体の首長、議員、職員、NPO団体スタッフ等を講師として招き、理論と実務の双方を学ぶ機会を提供しています。 5.　コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養い、高度な専門的知識を習得するため、各年次に応じて段階的にゼミナールを設置し、少人数制教育を実践しています。 6.　学生のキャリア形成を支援するため、複数の履修モデルを設定し、学生自身が希望の進路に沿ったカリキュラムを選択できるようにするとともに、特に、志望者の多い地方自治体の職員、警察官等を目指す学生のため、試験対策科目を開講して、試験勉強に意欲的かつ効率的に取り組める態勢を調えられるよう支援しています。	・ディプロマ・ポリシーに合致する学生の育成のために必要なカリキュラムの編成 ・ポリシーの効果を高めるためのカリキュラム改訂・人員配置の実施 ・シラバスや講義資料における各講義の到達目標の明示や説明の実施 ・専門科目の体系性・有機的連携を確保するための履修モデルの作成・改訂 ・コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力の養成のための初年次教育・少人数教育の実施 ・カリキュラム・ポリシーの内容の充実・強化のため、以下の取り組みを実施 ①フレッシュマンテスト・プレイスメントテストを活用した能力の把握・能力に応じたクラス分けの実施 ②初年次教育・少人数教育充実のための基礎演習担当者会議の開催 ③行政実務を学ぶ機会の提供・キャリア形成支援のための講義の提供	同左 なお、基礎演習担当者会議は今年度未開催	同左 基礎演習担当者会議の再開	・ポリシーの効果を高めるために、行政法科目の充実を図り、新たに担当者を配置した。 ・初年次教育・少人数教育の充実・強化のため、基礎演習担当者会議を再開し、定期的（2ヶ月に1度程度）に情報を共有することで、各担当者の演習内容の充実を図るとともに、コミュニケーション能力養成の一環として単独又は合同でゼミ合宿を実施した。 ・基礎演習を活用して、キャリア形成支援のためのキャリアガイダンス、情報リテラシー向上のための図書館オリエンテーション、よりよい対人関係構築のためのキャンパス相談室オリエンテーションなどを、それぞれ実施し、初年次教育・少人数教育のさらなる強化に取り組んだ。 ・行政実務論を通して、引き続き行政実務を学ぶ機会を提供するとともに、キャリア形成支援の一環として、卒業生の中から若手公務員を中心に講師を複数招聘した。 ・ディプロマポリシーに合致する学生の育成のため、前回のカリキュラム改訂の成果を踏まえて、現行のカリキュラムや履修モデルの改訂の必要性について今後検討を進めることにした。
ディプロマ・ポリシー	本学科において所定の卒業単位を取得し、以下の能力を身につけた者に対して、学士（法学）の学位を授与します。 1.　行政学、政治学、法律学を中心として、地方自治体および民間で活躍するために必要な知識を有している人物。 2.　「パブリック・インタレスト（公共利益）」を十分に理解し、地域づくりに取り組むことができる人物。 3.　地域社会が直面している諸問題を的確に理解し、その解決方法を提案することができる人物。 4.　地域づくりにおけるリーダーとなるために欠かせない知識とコミュニケーション能力を身につけている人物。	・必修科目（憲法・行政学・行政法）の提供による基本的水準の確保 ・専門演習における地域社会の諸問題の検討による人材の育成	同左	同左	・目指すべきロールモデルを提示するため、公務研究等の講義において卒業生との交流の機会を提供した。 ・地方自治体で活躍する人材として、2016年度は公務員試験現役合格者を、全学科を通して最多となる12名輩出した。

進捗状況報告書

経済学部　経済学科

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	経済学科は、社会経済における諸問題に、目的意識を持ち意欲的に取り組む人材の育成に努めています。そのために、以下のような志願者を求めます。 1. 高等学校卒業程度の基礎学力を有する人物。 2. 経済・社会を含めた諸問題に関心がある人物。	◆アドミッションポリシーに基づいて入学者選抜試験実施 ◆時代に沿ったアドミッション・ポリシーに検証 ◆入学者に沿ったアドミッション・ポリシーに検証 ◆入試合格者に対してアドミッション・ポリシーの実現に向けての大学での学びへの円滑な移行を図るための入学前教育の実施 ◆学部学科のパンフレットの見直しや説明会での将来像の明確性を強化	◆これまでの実績を踏まえ、さらに強化を図るために、学部に「学部改革委員会」を設置 ◆学部改革委員会にて学科の入口と出口の明確性の強化 ◆本学のオープンキャンパスに合わせ、高校生を対象に「トークイベント」を開催	◆学部改革委員会を中心に入学生について高等学校進路部へ情報提供と共有等の仕組構築 ◆高校生向けのアンケートを実施 ◆高校生向けアンケートの分析を行い、今後のアドミッション・ポリシーの見直しを図る	◆2017年度版のパンフレットを作成できた。 ◆今年3月にトークライブを開催（100人以上参加）し、高校生の意見や要望を把握することができた。 ◆オープンキャンパスなどで高校生と交流し、意見交換を行った。 ◆保護者を対象とした大学のありかたや現状について講話を実施している。 ◆上記を踏まえアドミッションポリシーの見直しが急務である。
カリキュラム・ポリシー	経済学科のカリキュラムは、ディプロマ・ポリシーを保証するため、以下のような方針のもとに編成されています。 1. 1年次は、専門分野を学ぶための基礎学力を身につけることに重点を置く。また、専門分野以外の多様な知識を学びます。 2. 2年次は、経済学の専門科目を学ぶ上で必要となる経済学の基礎を修得します。 3. 3年次・4年次は、経済に関する幅広い科目を修得する。また、主体的に調査・研究し、報告・議論する能力を身につけます。	◆ディプロマ・ポリシーに基づき学生に求められる能力育成に適切なカリキュラム編成と実施 ◆カリキュラムの適正に関するプログラム評価の実施と改善 ◆授業以外の予習範囲、復習範囲の提示と確認 ◆シラバスや講義資料において各講義の到達目標の提示と確認の実施 ◆ポリシーの到達達成度の評価と改善 ◆教授法・指導法の確認と組織的な連携の確認 ◆基礎演習における初年次教育の実施と改善 ◆専門演習における体系的な取り組みと他の専門演習との連携の確認 ◆寄付講座の実施	◆カリキュラム・ポリシーもこれまでの実績を踏まえた上でキャリア教育の強化 ◆寄付講座の継続と単位認定の確保 ◆キャリア教育の強化としてPBLを授業中で取り入れ企業とプロジェクトを実施 ◆行動経済学の強化のための教授法の確立	◆他大学との読み替えが可能になるように2年次からの演習で専門性を高め、担当教官を増員し、箇々の学生指導の強化 ◆2年次から履修可能な専門科目を増加 ◆時代やニーズに沿ったカリキュラム全体の見直しを図る ◆実学の強化として課題解決の授業に留まらず、アクティブラーニングの投入とその環境整備を図る	◆1年次演習科目を中心に個々の学生指導を強化、他の教員とも連絡を図り退学者や休学者を出さないように指導している。 ◆2年次から履修可能な科目の増加を目指し、他大学からの読み替え可能な8科目を確定した。 ◆キャリア教育の強化と言うことで2年ゼミ共同でCIS行動学を取り入れPBLやアクティブラーニングを実施している。 ◆アクティブラーニング強化や行動経済学強化のために教員をいくつかの大学に派遣している。 ◆アクティブラーニング実施に向けての一環として学生の共同研究室を確保、機材を設置、環境整備を行った。 ◆実学教育の強化のために今年も寄付講座を継続し、経済に関係する企業と連携授業を実施している。
ディプロマ・ポリシー	経済学科では、「社会経済の自立と国際社会の発展に寄与すること」の教育研究目標のもと、社会人として諸問題を解決していくために求められる基本的な資質である「知識」、「考察力」、「表現力」を有することを学位授与の方針としています。具体的には以下のようになります。 1.「知識」 経済学の基礎的・専門的知識を修得している人物。 2.「考察力」 経済・社会の問題を論理的に考察する力を有している人物。 3.「表現力」 自らの意見を明確に筋道立てて説明する能力を有している人物。	◆学修行動調査や学修ポートフォリオに基づく学生評価の実施とその結果に対する改善への取り組み ◆成績表に基づき修得度の確認と指導を図る ◆初年度教育から企業や特定の組織を調査し、企業や組織から様々な事を学び、問題提示、関係者分析、問題分析、目標分析などを行いその成果を発表 ◆外部の検定試験や資格試験などによる学修成果を評価・改善 ◆学科学生の自習室・会議室の確保と環境整備	◆これまでのディプロマ・ポリシーに沿って今年度から意識改革の1つとして「優秀な学生を表彰する」イベントを開催 ◆カリキュラム・ポリシーで修得した知識や技術を社会問題の現場で応用できる人材を育成	◆ディプロマ・ポリシーを図るため「知識」、「考察力」、「表現力」に加え「行動力」の強化 ◆アクティブ・ラーニング強化のための調査研究の強化 ◆アクティブ・ラーニング強化のための講演会やワークショップを実施 ◆ディプロマ・ポリシーを踏まえ、社会に出たOB・OGとの交流会を開催	◆ディプロマ・ポリシーを図るため1年次では全学生参加によるプレゼンテーション大会を実施、発表や審査なども学生自ら実施している。 ◆表現力に加え行動力強化のために1年次ではテーマを決め、その関連企業の調査を実際に出向いて行う。 ◆いくつかのゼミでは地域活性化のために、地域密着型連携授業を実施している。 ◆昨年度から実施している「成績優秀者表彰式」を今年度も各学年5名程度を表彰する予定である。 ◆就職への関心・興味を高め、早い時期から就職活動の行えるように卒業生との交流会を実施するかどうか検討が急がれる。

進捗状況報告書

経済学部　地域環境政策学科

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	経済や環境も含めた社会で起きている様々な事柄に関心を持ち、勉学に対する意欲があり、積極的に活動し、コミュニケーション能力の高い、地域社会へ貢献できる人物を求めます。	1．アドミッションポリシーに合った入学者選定の為の各種入試の実施 2．アドミッションポリシーにあった人物を選定出来る入試問題（小論文問題）の作成 3．アドミッションポリシーに合った受験者が応募するように学科のブログなどを通じた広報活動 4．オープンキャンパス参加者へのアドミッションポリシーの周知 5．アドミッション・ポリシーの実現を前提として、大学での学びへの円滑な移行を図るための入学前教育（入学前課題、入学前オリエンテーション）の実施		1．ディプロマポリシーの見直しに伴うアドミッションポリシーの見直しなど	小論文を課さないAO入試や指定校推薦入試においても、面接時にアドミッションポリシーに適合した生徒であるかの判断が出来るような質問内容を加えている。また、一般入試やセンター試験利用者に対しては大学説明会やオープンキャンパスにおいて、学科のアドミッションポリシーの周知を行っている。
カリキュラム・ポリシー	本学科は、経済と環境の視点から地域を考えることを通して、実社会において、環境に配慮しながら地域経済の発展に貢献できる人材の育成を目指すことを目的としています。そのために、地域経済と環境政策の両分野を融合させ、経済学を基礎に、環境の保全と資源の利用やあり方について理解を深めるために、以下の教育を展開します。 1. 専門科目を受講する前には、統計学、経済学入門、環境科学、および大学生として身につけるべき語学、コンピュータなどの基礎科目を提供。 2. 地域経済の問題解決に必要な経済学関連の科目を提供。 3. 地域社会にとって望ましい環境水準を作り出すための環境政策への理解を深める環境関連の科目を提供。 4. 地域経済や環境問題への理解をさらに深めるために、書物では体験できない、ITを活用した科目、また地域セミナーなどの実体験できる科目を提供。 5. 専門職業人として活動するのに役立つ資格科目の提供。	1. カリキュラムポリシーに基づいた科目の提供 2. カリキュラムポリシーの実現の為の共通科目、専門必修科目、専門選択科目、自由選択科目の有機的な連携 3. 各科目の詳細なシラバスの作成と周知 4. 履修ガイドへの体系化したカリキュラムの記載と周知 5. アカデミックアドバイザーによる履修状況の確認と指導 6. 講義単位でのリアクションペーパーなどによる学習状況の把握と授業改善 7. 大学院への接続を見据えたカリキュラムの作成 8. 国内外への留学・インターンシップ支援 9. 登録上限の設定 10. 成績原簿に基づいた履修状況の確認と指導 11. 教育支援者（SA・TA）の活用による授業の充実 12.「地域セミナーⅡ」において観光協会等との外部組織と連携した PBL（Project Based Learning)を実施。 13.初年次教育の充実（少人数クラスとシラバス共通化・体系化）と担当教員間の連携 14.学科教員オムニバスで担当する、環境と経済の関係と学科カリキュラムの理解を促がす授業（授業名「地域環境政策入門」）の提供 15.社会調査などの社会科学的アプローチのフィールドワークと、海や山の環境調査など自然科学的アプローチのフィールドワークの両方を実施 16.環境調査の手法を学ぶ実技科目（授業名「環境科学実験」）の提供 17.沖縄に関する科目の充実（例「沖縄経済論Ⅰ、Ⅱ」、「沖縄近代経済史」、「沖縄現代経済史」、「島嶼環境論」など） 18. 上級情報処理士、社会調査士、ファイナンシャルプランナーなどに関連した科目の提供		1. ディプロマポリシーに合った、より良いカリキュラムポリシーへの見直し 2. カリキュラムマップの作成による学修状況の見える化 3. ナンバリングの導入	現在取り組んでいる事柄を継続的に実施するとともに、必要に応じてカリキュラムの見直しを行っている。また、学生が履修する上で指針となるカリキュラムマップやナンバリングについても今後検討していく予定である。
ディプロマ・ポリシー	本学科における所定の教育課程を終え、以下の資質を有する人物に対して、学士（地域環境政策学）の学位を授与します。 1. 自らが生きる社会をより深く理解するために、地域経済と環境政策に対する専門的な知識を備えた人物。 2. 地域の経済や環境に関心を持ち、地域社会及び世界へ貢献できる人物。 3. 自ら課題を発見し、主体性をもって解決でき、社会的責任を自覚した人物。	1. カリキュラムポリシーに沿った科目の提供とその効率的な運用 2. 外部講師による実社会に関するテーマについての講義など（例：「エコビジネス論」「地域セミナーⅠⅡ」など） 3. 学内外のプログラムによるインターンシップの実施や、合同ゼミによる学科独自の就職セミナーの実施 4. グローバル社会に適応した人材育成の為に海外留学の説明会などの開催 5.グローバル人材育成のための授業の設置（授業名「グローカルセミナーⅠⅡ」）		1. より社会のニーズにあった学生の育成に合うディプロマポリシーへの見直し	卒業後を意識した取り組みとして、学内外のプログラムによるインターンシップ、合同ゼミによる学科独自の就職セミナーの実施、グローバル人材育成のための授業などが行われている。これらの取組も含めて、大学での教育内容が卒業後の進路などに与えた影響について情報収集解析を行なうことはカリキュラムとの関連からも重要であるが、実施方法、解析手法の開発など課題も多いことから、今後の重要な検討事項となっている。

進捗状況報告書

産業情報学部　企業システム学科

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	1. 基礎的な教養を身につけ、自分自身のスキルや能力を鍛える意志を持っている人物。 2. 企業システム学科で学びたいことを自覚し、表現できる人物。 3. 大学卒業後のビジョンを抱き、地域・国際社会に貢献する意欲を有している人物。	・1年次の基礎演習を設置して少数教育による個人とのディスカッションにより養成している。 ・「フレッシュマン・セミナー（1年次演習）」の開講およびメンバーシップ・トレーニング（MT）の実施を通じて、企業システム学科で学ぶ意欲を高めると同時に、大学卒業後のビジョンの明確化と、その実現のために必要とされる基礎的教養を身に付けている。 また、税理士資格取得にむけた大学院進学により税理士資格取得者を若干名育てている。	地域社会に貢献できる資質を有する学生を優先的に推薦制度にて選別できる制度を確立する。	次年度より、英語については能力別テストを実施して、学生の能力に応じたクラス分けを実施する。	今年度より、英語のプレイスメント・テストを実施している。能力に応じたクラス分けして、より効果的な教育が進行中である。
カリキュラム・ポリシー	1. マーケティング・経営・会計を中心に、ビジネスにおける基礎的な知識とグローバルビジネスなどの多面的かつ総合的な視点をもった人間を育成する専門科目を提供します。 2. 課題への取り組みを通して、深い専門性に加え、理解力・表現力・問題解決能力を身につける演習科目を提供します。 3. 地域企業への関心と社会貢献への意欲を高める教育、実学を志向した教育を提供します。	・ カリキュラムポリシーに合致しつつ今後地域社会で求められる人材を意識したカリキュラム構成している。 ・「基礎演習（2年次演習）」の開講により、ビジネスにおける基礎知識の習得ならびに地域社会・企業への関心を高めることを可能としている。また、経営、マーケティング、会計の3コースごとの演習科目を設置して少数人数による専門的な知識を教育している。	「基礎演習（2年次演習）」における地元企業への訪問ならびに調査訪問の実施。	資格や社会のニーズの変化に対応し、観光科目の増設などカリキュラムの見直しを進める。	社会のニーズの変化、特に観光関連産業の進展やグローバル化を受けてカリキュラムを見直し、より社会の動きに対応したカリキュラム構成とした。それらには次の科目が追加された。グローバル観光ビジネス、観光マーケティング、貿易ビジネス、グローバル流通論、そしてアジア消費流通論。
ディプロマ・ポリシー	企業システムの基礎及び専門領域における知識を習得し社会のグローバル化に対応できる人材、さまざまなビジネス課題を分析し提言できる人材、自らの社会的責任を自覚し積極的に貢献できる人材に対して、学位を授与します。	・産業情報学科と共同して、県内企業の方々のトークセッションや交流会を企画してきた。 ・学生と企業との連携を促進させるため、商品企画などを自主的に運営し、販売することで企業におけるマーケティング知識を養成している。	産業情報学科と共同して、学科の各ゼミの優秀な卒業論文の報告と表彰を行っている。	卒業時に必要とされる卒業論文が、ディプロマ・ポリシーに則した形で一定の到達レベルに達しているかについて、教員間の認識を共有していく。	卒業論文がポリシーに適合しているかを各教員間で認識を共有するためにいくつかの活動を実施。コース毎(会計コース、経営コース、マーケティングコース)に到達レベルについて確認している。

進捗状況報告書

産業情報学部　産業情報学科

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	1. 将来の具体的なビジョンを描き、自己研鑽できる人物。 2. 情報科学や産業・経済に興味があり、産業情報学科で学びたいことを明確に持ち、意欲的・主体的に勉学に励むことのできる人物。	・学科改革構想検討員会を組織し、将来の教育環境の変化に対応できるような学科のあり方について議論・検討を行った。 ・学部改革構想検討員会の議論を踏まえ、学科改革構想検討委員会は予想される問題点について議論・対処を行った。 ・宿泊型メンバーシップ・トレーニングを実施し、大学生活や履修指導、レクリエーションを行い、学科としての意識を高めたり、学科メンバーとの交流を深めた。			・学科で学びたいことを明確にするため、高校訪問、出前講座などで具体的な事例を説明し、オープンキャンパスにおいては説明や展示方法工夫することで、高校生へのアドミッションポリシーの周知・浸透を図っている。 ・次年度のメンバーシップトレーニングに向けて学生の交流やチームワーク強化のため新たなプログラムを検討している。
カリキュラム・ポリシー	1. 現代社会における産業および経済に関する諸課題に対する問題発見力・分析力を有し、近未来に対する解決力・創造力を養うための専門科目を提供します。 2. 情報科学・情報システム・経営情報・経済情報を学び、実社会で活躍できる人材を育成する専門科目を提供します。	・コース名の変更、講義の改廃など、カリキュラムポリシーに合致しつつ今後地域や産業界で求められる人材を意識したカリキュラムの改正を行った。 ・情報デザインコースにおいてはゲーム制作、デジタルコンテンツのデザインやマネジメント技術習得のための科目を追加・強化し、グローバル経済コースにおいては、ビジネスエコノミクスや、グローバルメディアスタディーズなどのビジネス・グローバル関連科目を追加した。 ・CA　Advanceと産学地域連携による継続的なプログラミング教育に関する連携事業を行った。	・上級情報処理士、ウェブデザイン実務士、社会調査士の資格登録・助成のための作業を進め、さらなる資格取得充実に努める。	・資格や社会のニーズの変化に対応し、科目やカリキュラムの見直しを進める。	・上級情報処理士、ウェブデザイン実務士、社会調査士の資格申請・登録を完了し、上記科目を含めた学内資格助成制度の活用・拡充を目指す。
ディプロマ・ポリシー	産業経済および情報科学の基礎および専門領域における知識を習得し、現代社会の情報化・国際化に対応できる人材、さまざまな産業社会の課題を分析し提言できる人材、自らの社会的責任を自覚し積極的に貢献できる人材に対して、学位を授与します。	・外部機関との連携による実践的なプログラムの導入し、学外のインキュベート施設や実践的教育プログラムとの連携により即戦力の人材育成を強化した。 ・学生がIT企業に関心を持ち将来のキャリア形成に役立てるようにするため、県内のIT企業と連携して寄付講座を設立した。 ・IT津梁まつりやETロボコン、ビジネスプランコンテストなど外部イベントに参加して、学科のPRおよび学生にIT技術の実践能力を習得させた。 ・インターンシップ制度を活用して、IT企業に学生を派遣しIT技術の実務能力を体験させた。		学生と企業との連携を促進させるため、産学協力会による産学協同プロジェクトを企画し、企業側から具体的な提案を募集している。	・寄付講座「ハイブリッド型人材育成特別講義」「沖縄新ITビジネス特別講義」「沖縄型企業戦略特別講義」を専門科目として開講した。県内の産業界で活躍する企業経営者や実務家等を講師として招聘することで、学生はカリキュラムと実社会の結びつきや知識やめ、情報技術・産業・経済への興味を高め、将来のキャリア形成に役立つことが期待できる。 ・学科のPRおよび学生にIT技術の実践能力を習得させるため、IT津梁まつりや沖縄デジタル映像祭2017といった外部イベントに参加を予定している。 ・東京中小企業家同友会と連携し、IT企業と学生の交流を深めるための講演会を企画している。 ・

進捗状況報告書

総合文化学部　日本文化学科

	3つのポリシー	これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	日本文化学科は、日本文化及び琉球文化への造詣を深めることを教育上の目的としています。具体的には、言語学・文学を中心とする理論的、かつ実践的な教育を通して、国際社会、情報社会、地域社会の中で自己の役割を深く認識し、生き生きと実践できる人材、そして、豊かな知性、分析力、情報処理能力、表現力、コミュニケーション能力、共生能力を備えた人材を育てていきます。 日本文化学科では、各種入学試験を通して、以下の各専門領域に強い関心を持つ志願者を求めています。 1. 日本語学、日本文学、日本の芸術・芸能。 2. 琉球語学、琉球文学、琉球芸能。 3. グローバル時代に求められる文化情報の発信技能・多様なコミュニケーションのあり方。 特に、AO入試では、以下のような能力、意欲を持った志願者を求めます。 ①批評・創作(小説、詩、書、絵画、演劇など)を含む広い意味での表現活動、琉球文化の継承発展に関する活動などの領域で優れた実績を上げ、大学生活の中で、さらに深めようとする人。 ②国語科教員、日本語教員、図書館司書、学校図書館司書教諭といった等学科の専門領域に関わる職業に深い関心を持ち、それを通じて社会貢献を目指す人。 ③国際交流活動、ボランティア活動、課外活動(スポーツ、文化活動)などを通じて広い社会的な視野を備え、日本文化、琉球文化、多文化間交流・言語文化接触などの専門領域を深く学びたいという意欲を持つ人。	・アドミッションポリシーの下に続く、AO入試に関するポリシーの実質化のため、2016年度AO入試から、国語科教員、図書館司書に関しては、ポリシーに基づく評価ができるよう、専門職に対する意欲・関心の度合いを確認するための観点別の評価基準を設定して面接を実施。 ・情報技術をもつ人材の確保のため、実業高校への指定校枠を増加。	・入学前課題、入学前オリエンテーションとアドミッションポリシーの接続。 ・AO入試における日本語教師志願者の観点別評価基準の明確化。 ・AO入試の観点別評価の、推薦入試、後期入試等への適用。	・AO入試における、国語、司書、日本語教師以外の関心領域の評価基準の明確化。 ・オープンキャンパスでの、面接試験で重視される意欲・関心の評価法の具体例の提示、それによる学科選択における動機づけの促進(文学、言語学、など分野ごとに検討)。 ・AO入試、推薦入試、後期入試以外の、学力試験とポリシーの関連性の検討。(学力試験で問われる力とポリシーが連動していない) ・学校司書法制化にともなうAOポリシーの見直し。(司書教諭だけでなく、学校司書も含める)	AO入試における、国語、司書、日本語教師以外の関心領域の評価基準の明確化。 ➡一部完了、一部検討中。今年度AO入試から導入。(琉球文化分野はコース責任者に作成を依頼済み) オープンキャンパスでの、面接試験で重視される意欲・関心の評価法の具体例の提示、それによる学科選択における動機づけの促進(文学、言語学、など分野ごとに検討)。 ➡完了。今年度オープンキャンパス第2回から実施済み。 AO入試、推薦入試、後期入試以外の、学力試験とポリシーの関連性の検討。(学力試験で問われる力とポリシーが連動していない) ➡検討中。推薦入試、編入試問題とポリシーとの関連性は検討済、一般入試、センター利用入試とポリシーはどうかかわっているのか、さらなる検討が必要。 学校司書法制化にともなうAOポリシーの見直し。(司書教諭だけでなく、学校司書も含める) ➡ 完了。今年度、アドミッションポリシーにて記載済み。
カリキュラム・ポリシー	日本文化学科は、「人材養成及び教育研究上の目的」を実現するため、以下の方針に基づいて正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開します。 1.　各専門分野を学ぶ上で前提となる基礎的な思考力、言語運用能力、情報検索能力などのアカデミックスキルを習得するための「基礎科目」を設置します。 2.　各専門分野における学問体系の基本を理解し、知的好奇心を高めるための「導入科目」を設置します。 3.　各専門分野における諸課題について深く学ぶための「応用科目」を設置します。 4.　論理的・批判的思考力や課題探究力を養い、卒業論文を作成するための「ゼミナール」を設置します。 5.　各専門分野で学んだ知識・技能を総合的・実践的に活用する力を養うための「プロジェクト科目」を設置します。 6.　各種行事やオリエンテーションなど、本学科の教育目標を理解し、他者との多様な関わりを経験するための「ラーニングコモンズ(共に学び合う空間)」を設置します。	・学びの基盤となる意欲、自己肯定感を育むためのMTの実施。 ・書く力を育成するためのライティングセンターの設置。大学院生、学部4年生による個別指導の導入。 ・思考力の基礎となる読む力の育成、基礎科目・導入科目の学びを支える・深めるための補助教材としてのオリジナルブックガイド(教員推薦図書＋読書エッセイ)の制作・配布(1年生対象) ・アカデミックスキルの基礎であり、社会人基礎力にもつながるICTを高めるため、上級情報処理士Nの認定資格課程を導入。 ・カリキュラム改正(2013年度スタート)により、基礎科目・応用科目の階梯を厳格化。3年生後期以降に受講する各分野の総まとめ科目として、アドバンスト科目を開講。 ・図書館のライティングサポート支援を積極的に活用し、調べる力・書く力を高める。 ・「教職合宿」、ゼミ合宿、各種プロジェクトを実施、正課外教育での学び合いの場を積極的に設ける。	・学科専門科目における時間外学習、到達目標、ポリシーとの関わりの具体的な提示。(※現在のところ、十分に提示されていない科目が多い) ・学習におけるロールモデルを提示するための多様な機会の設置(1年生での入学前課題表彰、図書館書評コンテストへの応募推奨、2年生での小論文表彰➡ブックガイドへの掲載、4年生から1年生に向けてのキャリアガイダンス)。 ・1年生向け各種ガイダンス(心の健康、環境など)とカリキュラムポリシーの関連性の明確化。	・学習におけるロールモデルを提示するためのさらなる機会の設置(卒業論文の表彰、学科内就職内定報告会)。	・ 学習におけるロールモデルを提示するためのさらなる機会の設置(卒業論文の表彰、学科内就職内定報告会)。 ➡試験的に今年度から2年生必修科目「ゼミナール入門」の中に、1回分、就職内定報告会を取り入れる。 ➡卒業論文表彰については、毎年必ず表彰するのではなく、1月末の学科会議で各ゼミから推薦があった場合に審議して決定する。表彰は2年生必修科目「ゼミナール入門」の最終回にて実施。
ディプロマ・ポリシー	日本文化学科は、日本文化及び琉球文化に対する造詣を深めるための理論的、かつ 実践的な教育を通して、「ことばのプロ」として国際社会、地域社会に貢献できる人材を育成することを教育研究上の目的としており、以下の知識、能力を身に付けるに 至った人物に学位を授与します。 1. 広い領域の知識に興味・関心を持ち、変化する社会に適用できる地域のリーダーたる人物。 2. 日本文化及び琉球文化に専門的な知識・能力を持ち、多文化共生を目指して次世代に継承できる人物。 3. 高度な情報収集能力と的確な自己表現力によって、現代社会の諸課題を解決できる人物。 4. 地域のリーダー及び教育者として、優れた思考力・判断力・表現力等を有し、適切なコミュニケーション能力によって、文化の継承・伝達に貢献できる人物。	・必修科目である卒業論文の審査基準を統一。文字数400字詰め原稿用紙50枚(2万文字)を下限とする。	・卒業論文の作成段階での、グループワーク、各種調査、分析、発表(論文集の出版を含む)が、ディプロマポリシーに掲げる人材像の育成をもたらすという認識の学科内での共有	・ディプロマ・ポリシーとして掲げた人物像であることを卒業時に評価する仕組みとして、「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」の単元構成要素の見直し、文字数以外の評価基準の設定、その共通化	・「卒業論文Ⅰ・Ⅱ」の単元構成要素の見直し、文字数以外の評価基準の設定、その共通化 ➡現時点で文字数の要件も全ゼミで守れていない状況があるので、無理せず、まずは文字数の規定を守るための制度づくりを進めることを確認。学科長へのPDF提出を義務化するとともに、4年生の4月のオリエンテーション、後期1回目の卒論のゼミ、学年主任からのメールで、期日と文字数の基準をしっかり伝えることを決定。

進捗状況報告書

総合文化学部　英米言語文化学科

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	英米言語文化学科は、沖縄国際大学のアドミッション・ポリシーおよび学科の教育目標に照らし、以下のような志願者を求めます。 1. チャレンジ精神と意欲に満ちた人物。 2. 英語力の向上に積極的に努力する人物。 3. 英語圏の言語や文化に強い関心を抱く人物。 4. 他者とのコミュニケーションを大切にし、理想的な人間関係の構築に努力する人物。	○多くの高校生が毎年複数回オープンキャンパスに参加し、体験授業、在学生からのアドバイス等を通して本学科への関心を高めている。 ○AO・推薦入試課題発表会を開催し、合格発表から大学入学までの学習の充実を促している。特に英書の読書課題は入学後の英文読解に役立っているようである。	○年度ごとにオープンキャンパスにおける在学生による学科紹介、相談コーナーの工夫により、高校生のニーズに沿った内容への改善を図っている。 ○AO・推薦入試課題発表の課題の難易度・妥当性等について毎年検討会を持ち、質の向上に努めている。	○左記の取組の更なる充実を図る	○オープンキャンパスの一層の充実を図っている　・ 全教員が体験講座を担当する ・学生実行委員会を組織し、展示室の準備、運営を学生主体にする ○学科パンフレット最新版を作成し、大学案内等で配布している
カリキュラム・ポリシー	英米言語文化学科における教育目標は、「国際社会において求められる実践的英語力と情報処理技術を身に付け、多様な文化的背景を持つ人々と対話・交流しながら広い視野で考え、自立的に行動できる人材」を育成することです。この目標を達成するために、以下の方針に基づいて教育課程を編成します。 1. 英語コミュニケーション能力を養う科目の提供 2. 英語の4技能を総合的に鍛える科目の提供 3. 情報処理技術の基礎について学ぶための関連科目の提供 4. 英語圏の言語や文化について専門的に学ぶための発展科目の提供 5. 理解力・創造力・プレゼンテーション力・論文作成能力を養うための少人数制演習科目の提供 6. 観光・ビジネス分野において活用可能な実用的英語科目の提供 7. 英語教員を目指す者を対象とした、英語教育領域に関する専門科目の提供 8. 日本語教員を目指す者を対象とした、日本語教育領域に関する専門科目の提供	○毎年多くの学生が様々なインターンシップを経験し、計画的な就職活動を心掛けている。 ○毎年多くの学生が協定校・非協定校へ留学し、英語運用力の向上を図っている。 ○協定校へ留学後4年で卒業した学生の事例により在校生の留学への意欲がさらに高まっている。 ○毎年多くの学生が英検2級、および準1級に合格している（英検1級合格者もほぼ毎年出ている）。 ○昨年度第1回大学対抗スピーチコンテストにおいて本学科学生4年次が優勝している。	○キャリアガイダンス実施 ○国内外留学の奨励 ○語学講座の実施 ○語学検定試験の奨励 ○先輩講話の実施 ○学内外スピーチコンテストの実施	○左記の取組の充実を図る ○卒論ゼミの定員、教員配置を再検討し、指導体制の更なる改善を図る ○カリキュラム改革を早期に実施し、指導内容の更なる充実を図る	○英語使用に関する学科アンケートを実施し、その結果を来年度の指導法改善に活かす予定である。 ○学年ごとのキャリアガイダンスを実施した ○1学年を対象に先輩講話を実施した
ディプロマ・ポリシー	英米言語文化学科は、本学科の教育課程において所定の卒業要件を満たした学生に対し、以下の資質を有するものと判断し、＜学士＞を授与します。 1. 実践的な英語運用能力。 2. 情報処理技術に関する基礎的知識とその運用能力。 3. 英語圏の言語や文化に関する専門的知識。 4. 多様な文化的背景を持つ人々と相互に協力し、自立的に判断し行動する力。	○これまで多方面へ多くの人材を輩出している：教員、銀行員、ホテル・ツーリスト従業員、フライトアテンダント、空港グランドスタッフ、アナウンサー、公務員等。 ○これまで多数の現役・過卒生が教員採用試験に合格している（近年では、H25~H27年の3年間、連続で現役合格者を輩出している）。	○教員試験二次対策の実施（面接・模擬授業指導）	○左記の取組を継続する	○教員試験二次試験対策を実施した

進捗状況報告書

総合文化学部　社会文化学科

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	社会文化学科は、沖縄国際大学の「アドミッション・ポリシー」を以下の通りに具体化し、「沖縄」と「人間」について学ぶ意欲と関心を持ち、自らの個性と人間力の向上に努める人材を求めます。 1. 沖縄を理解するための知的好奇心と知的探求心をもつ人物。 2. 沖縄をとりまく世界の社会や文化の動きに深い興味と関心をもつ人物。 3. 沖縄をとりまく世界の問題と向き合うための基礎学力を有する人物。 4. 自らの問題意識のもと、フィールド（現場）に出て積極的に情報を集め考え判断し、主体的に行動することができる人物。 5. 国際交流・地域・ボランティア・文化・スポーツなど学内外の活動に主体性と協調性をもって取り組める人物。	◆入学前オリエンテーションの実施とオリエンテーション時におけるフィードワークの体験	◆アドミッション・ポリシーの実現を前提とした、入学前オリエンテーションの実質化（新聞切抜プレゼンの導入）	◆アドミッション・ポリシーの妥当性の検証 ◆アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜方法の検討	■入学前オリエンテーションの実質化は、昨年度より具体化し、今年度も継続予定である。 ■アドミッション・ポリシーの検証や入学者選抜方法の検討については、高大接続改革に関する議論が進展している状況を踏まえ、その一環として、今後取り組む予定である。
カリキュラム・ポリシー	社会文化学科は、沖縄国際大学の「カリキュラム・ポリシー」を踏まえ、学科の「人材養成及び教育研究上の目的」を実現するために、以下の方針に基づいて正課教育を編成し、正課外教育を展開します。 1. 本学科で学ぶために必要な技能や思考、及び南島地域に関する基本的な知識を習得するための「導入科目」の提供。 2. 専門分野における学問体系の基本を理解するための「基礎科目」の提供。 3. 専門分野における個別テーマについて深く学ぶための「発展科目」の提供。 4. 語学能力を向上させつつ、比較文化的観点の育成をめざすための「異文化理解科目」の提供。 5. フィールドワークを実践し、地域理解能力の向上を図るための「実習科目」の提供。 6. 専門分野における調査・研究能力を育成し、卒業論文作成を目的とする「演習科目」の提供。 7. 本学科での学びの意図を理解する機会としてのオリエンテーション、異学年交流をはじめ多様な他者との関わりを経験する各種行事など「正課外教育」の提供。	◆カリキュラム・ポリシーに基づくカリキュラム改定（コース制の廃止と領域制の導入、不要科目の大幅削減、入門科目の新設など） ◆年次別教育目標、年次別ゼミの到達目標の作成 ◆専門科目ナンバリング表の作成と履修指導での活用 ◆実習後の「調査報告書」の作成と関係者への配布 ◆Teachers Manual 2015の作成 ◆初年次ゼミとインターンシップ報告会の融合 ◆領域演習に関するオリエンテーションにおける現役ゼミ生によるプレゼンの導入 ◆オリエンテーション等による履修指導の徹底	◆卒業論文認定基準の策定 ◆教員間の情報共有に基づくフィールドワーク教育の充実	◆領域選択時におけるGPAおよび平均得点の活用 ◆成績不良学生指導におけるGPAおよび平均得点の活用	■卒業論文認定基準の策定については、まだ実現に至っていない。 ■フィールドワークに関する教員間の情報共有については、学科会議等の機会をとらえ、適宜実施している。 ■領域選択時におけるGPAおよび平均得点の活用については現時点では未実施であるが、今年度の領域選択オリエンテーション実施要項策定に向けて、議論したい。 ■成績不良学生指導におけるGPAおよび平均得点の活用については、16.単位未満学生の履修指導、学年初めの時間割指導等において、教員が個人的に活用していることがあるが、学科としての組織的な対応には至っていない。
ディプロマ・ポリシー	社会文化学科は、学科所定の教育課程を終え、学科の「人材養成及び教育研究上の目的」を達成した学生を、以下の資質を有する人物と認め、学士を授与します。 1. 比較文化的観点に立脚し、フィールドワークに基づいた南島地域(沖縄及び周辺地域)研究の能力を習得した人物。 2. 地域理解能力と社会的コミュニケーション能力に長けた、問題解決型の人物。	◆卒業論文報告会の開催		◆卒業論文報告と卒業認定との連動 ◆「合同卒論発表会」の開催	■卒業論文報告と卒業認定との連動、「合同卒論発表会」の開催ともに、具体的な検討には至っていない。

進捗状況報告書

総合文化学部　人間福祉学科（福祉専攻）

	3つのポリシー	これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	社会福祉専攻では、以下のような志願者を求めています。 1. 将来、社会の各分野で社会福祉の専門家として働くことを強く希望し、その素質が十分あると認められる人物。 2. 社会福祉の分野に活かせる具体的な能力や技能を有し、大学での勉学や将来において活用が期待できる人物。 3. 将来、アジアや太平洋地域をはじめとする国際的な場における支援活動に参加することを熱望する人物。	1. AO・推薦入試等の各種入学試験において、アドミッション・ポリシーに適合する学生を選考するという統一基準を持ち、書類選考、面接、小論文審査等を行い、入学者選抜を実施してきた。 2. AO・推薦入試合格者に関しては、アドミッション・ポリシーの実質化と大学での学びへの円滑な移行を図るための入学前課題を課している。また、入学前課題はアカデミック・アドバイザーが初年次教育等に活用している。 3. オープンキャンパスにおいて、アドミッション・ポリシーに合致した学生像を高校生や保護者向けにアピールするために、体験講座、専門教育内容の紹介と個別相談コーナー、社会福祉士や精神保健福祉士および海外社会福祉士演習に関するパネル展示を行っている。体験講座やパネル展示では在学生によるプログラム作りと当日の説明を担当してもらい、演習ゼミの実践的教育とそれを身につけた在学生との交流を図り、アドミッション・ポリシーの具体的な側面を高校生に伝えるよう努めている。	1. これまでの実績（左記）を現在も継続しているが、大学説明会等においては社会福祉専攻受験者が比較的多く見られる高校および今後さらに専攻受験者を増やしたい高校に出向き、アドミッション・ポリシーのアピールを行っている。 2. 専攻独自のパンフレットを作成し、上記の重点校やオープンキャンパス等において配布し、アドミッション・ポリシーのアピールを行っている。 3. 一部の教員は本学広報が企画する高大連携の体験講座に積極的に取り組み、高校生との直接的な交流を通してアドミッション・ポリシーを詳しく伝えるように努めている。 4. 一部の教員がブログを開設しており、そのなかで大学教育の紹介とともに、アドミッション・ポリシーに関わる内容についてもアピールしている。	1. 訪問重点校をさらに拡充する。 2. 専攻パンフレットの内容の充実化をはかり、より高校生の目線に立った内容にしていきたい。 3. 高大連携の体験講座にはまだ一部の教員しか参加していない。よって、今後はより多くの専攻教員が積極的に参加する方法を検討していきたい。それと関連して、高校生をターゲットとした専攻独自のイベント（例：「福祉の仕事に関するシンポジウム」等）を学外で開催したい。 4. インターネットを活用した専攻ポリシーのアピールはまだ一部の教員しか行っておらず、専攻全体としての取り組みには至っていない。よって、2017年度中に専攻独自のHPを開設し、SNSとリンクさせながら広くアピールしていきたい。	1.これまでの取組みを継続中。重点校については傾向を分析して選定している。 2.これまでの取組みを継続中。また、オープンキャンパスでは常設コーナーを充実させて社会福祉専攻のアピールをしている。 3.高大連携の体験講座については新たに3人の教員が参加した。 4.SNSについては予算を確保し、準備を進めているところである。
カリキュラム・ポリシー	社会福祉専攻では、以下の3つの視点を重視して正課教育を編成するとともに、正課外教育を展開します。 1. 社会福祉専門職を養成する教育 　現在、社会福祉の現場では、医療・保健・福祉の連携がいっそう求められるようになり、他の専門職と協働していく専門性が必要とされています。このような社会福祉従事者の専門職化に対応するためのカリキュラムを重視し、社会福祉に関する科目を開設して、福祉問題に効果的に対応できる能力を養います。 2. 実践的活動を重視した教育 　理論的な学習はもとより、学生自身の実践的な活動を重視する意味から、ボランティア活動および実習体験に積極的に参加させます。学内の「福祉・ボランティア支援室」等を通して学生の実践的活動を支援し、地域への貢献を奨励すると同時に奉仕の精神を育てます。 3. 国際性を育てる教育 　国際化に対応する教育の一環として、ホームステイ、現地の施設やコミュニティ組織との交流やボランティア活動などを行い、他の国の社会福祉制度や生活にふれる学習を通して国際性を育てます。	1. 社会福祉専攻では、社会福祉、医療福祉、地域福祉、国際福祉、精神保健福祉、福祉技術等の科目を設定し体系化を行っている。 2. 上記専門領域のそれぞれの学びにおいては、地域社会や福祉現場に積極的に赴き、実践的な学習に取り組んでいる。 3. 福祉英語や海外社会福祉演習を開講し、学生が国際性を育むための教育を行っている。とくに、海外社会福祉演習では海外の福祉現場に関する事前学習を行い、実際にその現場を訪問するなどユニークなプログラムに取り組んでいる。 4. 社会福祉士国家資格、精神保健福祉士国家資格およびスクール・ソーシャルワークや社会調査士など各種資格関連の科目の体系化をはかり、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの連動の実質化を行っている。 5. カリキュラム・ポリシーに基づく学びと研究の成果物として、卒業年次学生には「卒業論文」等の卒業研究を課しており、また一部の教員は卒業研究の発表会を実施している。	これまでの取り組みを継続している。	1. 各専門領域の体系化は進んでいるが、学外とくに地域社会の事業等と連動した実践的な学びの部分に関しては不十分であるため、新カリキュラムにおいて実質化をはかっていきたい。 2. 福祉専攻の専門教育カリキュラムは資格関連の科目が大きな比重を占めており、それがシーリング等を圧迫する要因となっている。そのため、各教員の専門性を活かした担当科目が設定できていない現状にある。よって、今後カリキュラム運用の適正化をはかっていく。 3.「卒業論文」等の研究成果物の提出者が減少傾向にあるため、その増加をはかっていきたい。そのうえで、一部のゼミで実施されている卒業研究の発表会について、専攻内のすべてのゼミで実施できるような工夫を行っていきたい。	1.新カリキュラムがスタートし、地域と連携した科目が増えた（現代の市民社会、地域連携演習Ⅰ、地域コーディネーター養成演習、障害者支援実践演習など）。今後は各科目の充実を図っていく予定。 2.科目の見直しをし、中間的科目に移行できる科目を移行することでシーリングを圧迫しないようにした。 3.卒業研究発表会については、各ゼミごとに研究報告会を実施するようになった。
ディプロマ・ポリシー	社会福祉専攻では、高度化かつ多様化する国際社会において必要とされる基礎的技能を修得させ、社会福祉学の理論を基礎に、現場を重視した実践的教育を通して、福祉・医療・保健・教育の各分野で中核として活躍できる豊かな人間性と能力を兼ね備えた人材を養成し、その条件を満たした者に社会福祉学の学位を授与します。	1. 4年次学生を対象として、「福祉の仕事」に関する専攻独自の講座を設けている。 2. 本学における社会福祉士国家試験合格率は、約30%（全国平均は28%程度）であるが、一部のゼミでは独自の方法（5～6名単位の自主勉強会の実施）に取り組で、合格率の向上に寄与している。	これまでの取り組みを継続している。	1. 国家資格取得希望学生は全体の約6割であるが、その合格率をさらに上げていくための取り組み（対策講座）を行っていく。また、残りの4割の学生がどのような目標を持っているのかを精査し、それが達成できる具体的なサポート体制の拡充を行っていきたい。 2. 社会福祉専攻学生は本学インターンシップへの参加がきわめて少ない。とくに国家資格取得を希望していない4割の学生がディプロマ・ポリシーと関連した目標をもつことができるように、インターンシップへの参加を促していきたい。 3. 社会福祉士国家資格の合格率を上げるための独自の取り組み（自主勉強会など）は一部のゼミでしか行われていない。今後は自主勉強会等の取り組みが専攻内で広く取り組めるようにしていきたい。その一環として、本学キャリア支援課の資格講座において国家資格のための講座を設けてもらうよう働きかける。	1.これまでの取組みを継続中である。また、学外の福祉団体と連携して福祉の仕事に関するシンポジウムやイベントの情報提供をしている。 さらに、昨年度は沖国大の学生を対象に事業所説明会を実施し好評だった。 2. 新カリキュラムでは2年次からインターンシップに参加できるようにした。今後参加学生が増えることが見込まれる。 3.社会福祉士国家資格の合格率を上げるための独自の取組みについては、これまで合格者の集いや集中講座の開催、模擬試験や学外講座（ネット講座含め）の情報提供をしてきた。また、キャリア支援課との連携についてはどのような形が可能なのか専攻内での検討を進めている。

進捗状況報告書

総合文化学部　人間福祉学科（心理カウンセリング専攻）

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	人間福祉学科心理カウンセリング専攻は、沖縄国際大学の「アドミッション・ポリシー」を以下の通り具現化し、人間のこころに関心を持ち、自らの個性と人間力の向上に努める人物を求めます。 1. 人間の「こころと行動」と「人と人とのつながり」について学ぶ意欲と関心を持つ人物。 2. 大学で学ぶことに強い意欲と関心を持ち、自ら学び、常に自己研鑽、自己成長に努める人物。（自分を成長させようという意欲と態度を持つ人） 3. 人間のこころや行動の成り立ち、働きについて、心理学的な立場から的確に理解し、日常生活に実践的に応用したいという真摯な態度を持つ人物。	1. AO・推薦入試、一般入試後期、編入　などの各入試種別において、アドミッション・ポリシーに適合する学生を選考するという統一基準を持ち、書類選考、面接、小論文審査等を行い、アドミッションポリシーに基づいた入学者選抜を全教員で担当し実施してきた。 2. AO・推薦入試合格者に関しては、アドミッション・ポリシーの実現を前提として、大学での学びへの円滑な移行を図るための入学前課題を課し、2回の事前オリエンテーションにおいて課題取り組みへの指導を全教員で担当し実施してきた。 3. オープンキャンパスにおいて、アドミッション・ポリシーに合致した学生像やそれを実現するための入学前や入学後の学習過程について、学科紹介、体験講座、心理学体験コーナー、パネル展示、相談コーナーで周知してきた。オープンキャンパスの取り組みも全教員で担当し、心理学体験コーナーとパネル展示では、在学生にプログラム作り、当日の説明を担当してもらい、実際に本専攻で教えている教員の姿や、そこで学んでいる学生の姿を見てもらえるようにしてきた。	これまでの取り組みを継続している。	国家資格としての公認心理師が成立したため、今後その取得が可能なカリキュラムに変更していくことにあわせて、アドミッション・ポリシーを見直す。	1. これまでの取り組みを継続している。 2. 国家資格としての公認心理師が成立したため、その取得が可能な新しいカリキュラムに変更する作業を進めている。カリキュラムの変更内容にあわせて、アドミッション・ポリシーを見直す作業を開始している。 3.AO入試種において、アドミッション・ポリシーに適合する学生を選考するために、応募書類の様式について検討している。
カリキュラム・ポリシー	人間福祉学科心理カウンセリング専攻は、沖縄国際大学の「カリキュラム・ポリシー」を踏まえ、本専攻のディプロマ・ポリシーを実現するために、以下の方針に基づいて正課教育を編成し、正課外教育を展開します。 1. 人間のこころや行動を理解するための心理学の知識と技術を学ぶ専門科目。 2. 心理学的現象を論理的に考え説明できる力（論理的思考力、問題解決能力、表現力）を身につけるための、実験・観察・調査などの実証的研究法を学ぶ専門科目。 3. 現代社会における諸問題に関心を持ち、課題解決に役立つ傾聴力、共感性、対人援助力を身につけるため臨床心理学の実践的な知識と技法を学ぶ専門科目。 4. 心理学および臨床心理学への関心を高め、その知識と技法を社会生活に応用する力を身につけるための実践的・体験的実習を重視した専門科目。 5. 心理学および臨床心理学の知識と技法をもって社会貢献できる力を身につけるため、多様な他者と関わりながら協働するプロジェクト（学生コミュニティづくり、地域支援）参画の機会を提供する正課教育や正課外教育・活動。	1. ディプロマ・ポリシーに基づき学生に求められる能力育成に適切なカリキュラム編成となるよう、基礎から応用までの心理学の幅広い領域を網羅したスタンダードでバランスのとれたカリキュラムを提供してきた。 2.「実験、調査、観察などの実証的手法を通して、心理学的現象を論理的に考え説明できる力が身についている人物」という資質を成果として達成するために、1年生から4年生にかけての専門ゼミ活動と心理学研究法、心理統計学といった科目を重視し、卒業論文の作成を積極的に奨励してきた。特に、1年次から4年次にかけての専門ゼミにおいて、論文作成リテラシーを積み上げ式に養成するため、1、2年ゼミは、大学への適応と学びへのスムーズな導入の段階および実証的研究方法の実践的な知識と技法を学び卒業論文作成に向けた準備をする段階とし、担当教員が協議して演習内容を検討し、体系的な共通のプログラムを提供してきた。 3. 専門科目には、実験や実習およびグループワークを行う科目があり、実践的体験的な学びを提供してきた。心理学の学びと専門職との繋がりを知り、社会貢献を意識した学びができるよう「心理学と職業（集中）」を実施してきた 4. 大学での主体的な学修行動と学修方法を修得させるために、1年から3年にかけてのゼミ活動で、正課内外の学習を含めたグループプロジェクト（調べ学習からゼミ研究まで）に取り組む機会を提供し、実践的知識と技法を教育してきた。 5. 専門科目およびゼミと連動して、学習支援、障害者支援、難病支援のボランティア活動に参画する機会を提供してきた。多様な他者と協働する機会づくり、学生コミュニティづくりとして、各学年の各ゼミのゼミ長から構成される「ゼミ長会」を結成し、学生中心の交流活動、専攻行事の企画運営サポートをする体制の構築を支援してきた。	1. これまでの取り組みを継続している。 2. シラバスや講義資料において、各講義の達成目標の明示、時間外学習の具体的な提示と説明を実施するように取り組んでいる。 3. 入学後の体系的なキャリア教育の基盤をつくるために、心理学および臨床心理学の知識と技法を学ぶことと社会貢献できる力とを身につけることを繋げる、研修や科目（心理学と職業）を継続しつつ、上級学年に向けたプログラムを検討している。	国家資格としての公認心理師が成立したため、今後その取得が可能なカリキュラムに変更していく。これにあわせて、カリキュラム・ポリシーを見直す。	1. これまでの取り組みを継続している。 2. 国家資格としての公認心理師が成立したため、その取得が可能な新しいカリキュラムに変更する作業を進めている。カリキュラムの変更内容にあわせて、カリキュラム・ポリシーを見直す作業を開始している。
ディプロマ・ポリシー	人間福祉学科心理カウンセリング専攻は、専攻所定の教育課程を終え、本学科の「人材及び研究上の目的」を達成した学生を、以下の資質を有する人物と認め、学士を授与します。 1. 人間のこころや行動を、生物学的、個人的、社会文化的要因の影響関係の中で理解することができる人物。 2. 実験、調査、観察などの実証的手法を通して、心理学的現象を論理的に考え説明できる力が身についている人物。 3. 心理学的視座から現代社会における諸問題について関心を持ち、人とのつながりの中で実践的に問題解決していくことができる人物。	1. 卒業論文の作成を4年間の学修成果の集大成として位置づけている。卒業論文の作成を通して、心理学的現象や社会的問題を論理的かつ実証的な見地から理解し、問題の把握・分析・説明、そして、解決に向けて実践的に取り組む力を育成してきた。直近3年間の卒業論文ポスター発表会の演題数は、H27：55題、H26 ：54題、H25：58題であった。 2. 平成16年～平成27年までに、50名が大学院（臨床心理士養成大学院以外も含む）に進学し、内24名が臨床心理士資格を取得している。 3. 平成26年～平成28年度までに、心理学検定の合格者（70名；特1級：6名、1級：21名、 2級：43名）が継続的に出ている。	これまでの取り組みを継続している。	国家資格としての公認心理師が成立したため、今後その取得が可能なカリキュラムに変更していくことにあわせて、ディプロマ・ポリシーを見直す。	1. これまでの取り組みを継続している。 2. 国家資格としての公認心理師が成立したため、その取得が可能な新しいカリキュラムに変更する作業を進めている。カリキュラムの変更内容にあわせて、ディプロマ・ポリシーを見直す作業を開始している。 3. これまでのカリキュラムで履修してきた卒業生と在学生に対しては、公認心理師に関する情報の周知に努め、資格取得を希望する者が移行期間の内に資格取得ができるように支援している。 4. 平成28年度の卒業論文ポスター発表会の演題数は75題，平成28年度までの大学院進学者は56名，平成29年までの心理学検定の合格者は96名（特1級：8名、1級：32名、 2級：56名）である。

２．大学院研究科専攻における進捗状況

昨年度報告された本学大学院における３つのポリシー達成に向けた教育改革・改善の取り組み状況を踏まえた今年度の進捗状況の概要は、以下のとおりである。

①　アドミッション・ポリシー関連

各専攻とも、アドミッション・ポリシーを周知して、入学希望者のニーズと専攻分野とのマッチングを図り、それを踏まえて、当該ポリシーに合致する学生を選抜するため、本学在学生又は学外の入学希望者に向けて、大学院説明会やオープンキャンパスを複数回開催する取り組みを、今年度も継続して実施している。また、専攻によっては、本学の在学生や卒業生の大学院進学希望者に向けた説明の場として、ゼミや修士論文中間報告会を活用する例もみられた。

加えて、地域文化研究科人間福祉専攻社会福祉学領域では、現職の福祉従事者の受け入れ促進のために、職能団体と連携して社会人がより学びやすい環境の整備を図ることを引き続き検討しているほか、地域文化研究科人間福祉専攻臨床心理学領域は、国家資格としての公認心理師の育成のため、カリキュラムの変更と、それを踏まえたアドミッション・ポリシーの見直しに着手したところである。

②　カリキュラム・ポリシー関連

各専攻とも、カリキュラム・ポリシーに沿った専攻教育を実践するため多彩な専門講義科目やオムニバス科目を、今年度も引き続き提供している。

また、各専攻とも、学生への修士論文指導をより充実させるための取り組みとして、そのための専門講義科目を配置して、担当教員による少人数教育や対面指導を引き続き実施していることに加え、地域文化研究科英米言語文化専攻においては、今年度、修士論文作成指導のさらなる充実・強化を図るため、特殊研究科目を新たに追加し、学生の選択肢を広げるカリキュラム改正を行った。

なお、地域文化研究科臨床心理学専攻は新たな国家資格としての公認心理師の育成に対応するために、地域産業研究科地域産業専攻は研究科改革構想検討委員会の検討結果を踏まえて、それぞれカリキュラム改正に着手したところであり、法学研究科法律学専攻においても、カリキュラムの見直しに向けた検討を始める予定である。

③　ディプロマ・ポリシー関連

各専攻とも、引き続きディプロマ・ポリシーに沿った学位授与を行っており、例えば、地域文化研究科南島文化専攻では自治体で活躍する人材を、地域文化研究科人間福祉専攻臨床心理学領域は臨床心理士を、地域産業研究科地域産業専攻は本学内の研究所の助手を、法学研究科法律学専攻は税理士を、それぞれ輩出している。

以上の進捗状況から、本学大学院においては、各専攻とも、３つのポリシー達成に向けて昨年度の成果を踏まえた改善がなされるなど、今年度も鋭意精力的に取り組みを実施していることが窺える。また、多くの専攻が、既存のポリシーの見直しを見据えた取り組みに着手しており、今後は、それらを踏まえたポリシー改定を実現していくことが肝要となろう。

進捗状況報告書

法学研究科　法律学専攻

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	法学研究科では、その教育目的を達成するために、入学者には、大学卒業程度の基礎的学力を持っていることを前提として、特に以下の点について十分な適性をもっていることを望みます。 1. 法学に関して深い関心をもち、自ら学び研究する意欲を持っている人物 2. 法学の諸分野において、自らの問題意識から課題を設定して、修士論文を作成する強い意思を持っている人物 3. 法学に関する高度な専門的知識を持つ職業人として、地域社会および国際社会の一員として活動することを希望する人物	大学院説明会の開催（年2～3回・2009年度～） 大学院入学希望者を対象として、大学院でどのようなことを勉強するのか、また大学院入試に関してどのように勉強したら良いのかなどに関する情報を提供することを通じて、法学研究科の入学希望者に対する研究内容のマッチングを図っている。	大学院説明会の開催（年2～4回） 大学院入学希望者を対象として、大学院でどのようなことを勉強するのか、また大学院入試に関してどのように勉強したら良いのかなどに関する情報を提供することを通じて、法学研究科の入学希望者に対する研究内容のマッチングを図るため、今年度も実施した。	大学院説明会の開催（年2～5回） 今後も開催する予定。	現在取り組んでいる事柄については、大学院説明会を開催し、大学院入学希望者を対象として、大学院でどのようなことを勉強するのか、また大学院入試に関してどのように勉強したら良いのかなどに関する情報を提供することを通じて、法学研究科の入学希望者に対する研究内容のマッチングを図っている。今年度も2回実施した。 今後予定している事柄については、引き続き大学院説明会を開催するとともに、出席者と受験者の相関性等について精査した上で、今後の開催回数・実施方法について改めて検討していく予定である。
カリキュラム・ポリシー	法学研究科は、その教育目的を達成するために、公法・基礎法領域と民・刑事法領域という2つの領域で構成され、カリキュラムに関しては以下のような特色を持っています。 1. 憲法、行政法、法哲学、法制史、税法（公法・基礎法領域）、民法、商法、刑法、刑事政策、国際私法（民・刑事法領域）といった多様な科目の中から、自らの関心や将来の進路に応じて特殊研究を選択することを可能とし、きめ細かな研究指導体制を構築しています 2. 集中講義（法律学特論Ⅰ～Ⅷ）を開講し、県外から講師を招聘して、最新の法律問題や理論に触れる機会を設けています 3. 社会人学生への配慮として、講義科目は主として夜間に開講しています	オムニバス講義の開講（2015年度～） 大学院入学者の研究における視野を広げることを目的として、平成27年度より入学者の専攻科目以外の専門科目について各教員がその専門的知識を提供するためのオムニバス講義を開講している（1年次前期・2単位） 学外から専門家を招聘しての講義（2003年度～） 最新の法律問題等に触れる機会の提供として、県外から専門家の講師を招聘し、毎年集中講義を開講している。 講義科目の夜間・土曜開講 社会人学生が多くを占める関係から、講義を夜間又は土曜に開講し、社会人学生が学びやすい環境を確保している。	オムニバス講義の開講 平成27年度より開講しているオムニバス講義について、アンケートを実施して大学院生のニーズを踏まえた内容に修正し、開講した（1年次前期・2単位） 学外から専門家を招聘しての講義 最新の法律問題等に触れる機会の提供として、県外から専門家の講師を招聘し、毎年集中講義を開講している。 講義科目の夜間・土曜開講 社会人学生が多くを占める関係から、講義を夜間又は土曜に開講し、社会人学生が学びやすい環境を確保している。	オムニバス講義の開講 学外から専門家を招聘しての講義 講義科目の夜間・土曜開講 今後も実施する予定。	現在取り組んでいる事項について、オムニバス講義を平成27年度より開講しているが、これについてアンケートを実施して大学院生のニーズを踏まえた内容に修正し、開講した（1年次前期・2単位）。また、最新の法律問題等に触れる機会の提供として、学外から専門家を招聘して集中講義を実施しており、これは今後も継続していく予定である。 加えて、社会人学生が多くを占める関係から、学生が学びやすい環境を確保するため、講義科目の夜間・土曜開講を実施しており、今後も継続して行く予定である。 今後予定している事柄については、そのうち、カリキュラムの見直しは、現在開講されていない科目等の洗い出しを行い、今後のカリキュラム改正の必要性について方向性を出す予定である。また、指導体制の見直しについては、他大学・他研究科の状況について調査した上で、法学研究科の指導体制の問題点を洗い出す予定である。
ディプロマ・ポリシー	法学研究科は、建学の精神を踏まえて、法学に関する高度で専門的な知識を有する人材を養成することをその教育目的としています。この目的のために、学位授与の方針は以下のようになっています。 1. 法学に関する高度な知識を有し、社会のさまざまな問題に対して法的思考をもって解決する能力を備えていること 2. 法学に関する研究を自立して遂行することができ、その内容を修士論文として作成することができる研究能力を有していること 3. 法学に関する高度の専門性が要求される職業に必要な能力を有していること	学外から専門家を招聘しての審査（2003年度～） 修論審査において学外から専門家を2人招聘することで、合格者の修士論文が一定水準以上であることを担保し、そのことを持って、高度な専門的知識を持った人材の要請に資することとしている。	学外から専門家を招聘しての審査 修論審査において学外から専門家を2人招聘することで、合格者の修士論文が一定水準以上であることを担保し、そのことを持って、高度な専門的知識を持った人材の要請に資することとしている。	学外から専門家を招聘しての審査 今後も招聘する予定。	現在取り組んでいる事柄について、学外から専門家を招聘しての審査修論審査において学外から専門家を2人招聘することで、合格者の修士論文が一定水準以上であることを担保し、そのことを持って、高度な専門的知識を持った人材の要請に資することとしている。 今後も引き続き専門家を招聘する予定であるが、今後取り組む予定のカリキュラム及び指導体制の見直しに関する検討が終了した後、全体的な状況を踏まえて今後の方向性を出す予定である。

進捗状況報告書

地域産業研究科　地域産業専攻

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	地域産業研究科は、経済、経営、マーケティング、会計、情報、環境などの学術分野の有機的な連携の下に、各領域の専門性の深化と併せて広い視野に立った思考能力を有する専門的職業人を養成することを目的としています。そのため、以下のような人物を受け入れます。 1. 各専攻領域に関する知識及び専門的な素養を有する人物。 2. 企業、行政および教育などの実務現場で将来、地域社会、国際社会の発展に寄与できる豊かな素養と能力・意欲を備えた人物。	税務会計演習を設置して税理士資格取得を目指す学生への指導を強化すると同時に、本学法学研究科との連携により税理士資格の取得への道を開いている。これまでの実績として税理士資格の取得者、税理士として実際活動しているもの若干名輩出している。	・地域産業研究科改革構想検討委員会を組織して、問題点の把握など今後のカリキュラム方針などの議論を行っている。	地域産業研究科改革構想検討委員会の答申をもとに研究科会で議論を行い必要に応じた対策を講じる。	必要に応じて地域産業研究科改革構想検討委員会を中心に改革を検討していく。
カリキュラム・ポリシー	地域産業の振興を促進する上で直面する様々な課題に実践的に対処でき、国際的にも活躍できる人材を育成するために、次のような方針に沿ってカリキュラムを作成しています。 1. 広範な講義科目群より専門知識を習得すると共に複合知識を実社会において体現できる能力を身につける。 2. 研究指導分野に関わる指導教員群との相互討論によって自らの問題意識を明確にし、個別課題に取り組む。 3. 修士論文または特定課題研究を完成し、自己の研究を専門分野の中に位置づけ、研究の成果と意義について客観的に把握する能力を身につける。	地域産業セミナーによるオムニバス形式の講義を設置し、経済・経営・情報など多彩な分野の内容を受講させることで複合知識を実社会において体現させる能力を身につけさせている。専門演習の特殊研究科目につては通年開講にして一貫した指導を行っている。		定年退職により欠落する演習科目については大学院の教員を増やすことで対応する。 博士課程課程を創設し研究者養成を目指す。	現在、地域産業研究科にてカリキュラム改正を行っている。博士課程の進学者を念頭に研究者を養成する。 必要に応じて地域産業研究科改革構想検討委員会を中心に改革を検討していく。
ディプロマ・ポリシー	1. 所定の年限在学し、研究指導を受け、本研究科の目的に沿って設定した科目を履修して、所定の単位を修得し、かつ修士論文または特定課題研究を提出して、所定の試験に合格することが課程修了の要件です。 2. 地域産業に関係する専門的・複合的な学識を備え、専攻領域における研究能力及び知識、高度な職業人としての優れた能力及び知識を身につけているかどうかが、課程修了の目安となります。	平成28年度より修士論文中間審査会を2回開催（8月、11月）とし、修士論文の進捗状況を逐次報告させることで院生の修論作成を促進させている。		大学院専門の事務局の設置を要望して大学院学生との緊密な連携を図ると同時に指導体制を強化する。 助手制度を確立して本学研究者養成を目指す	本学内の研究所で研究助手として適宜採用している。 必要に応じて地域産業研究科改革構想検討委員会を中心に改革を検討していく。

進捗状況報告書

地域文化研究科　南島文化専攻

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	本研究科本専攻が入学者として求めるのは、以下のような人物です。 1. 言語文化領域においては、南島地域の言語および文学に強い関心を有する人物。または、日本の古典文学や近現代文学、国語教育学に強い関心を有する人物。 2. 民俗文化領域においては、南島地域の民俗文化に強い関心を有する人物。または、南島地域の周辺地域である東アジア・東南アジア地域の民俗文化に強い関心を有する人物。 3. 先史・歴史文化領域においては、南島地域の先史文化あるいは歴史文化に強い関心を有する人物。または、南島地域の周辺地域である東アジア・東南アジアとの関係史に強い関心を有する人物。 4. 社会文化領域においては、南島地域の社会関係の特質、南島社会における文化問題に強い関心を有する人物。または、南島社	これまでの入学者数は、244名である。	毎年2回のオープンキャンパスを開催し、できるだけ多くの人に参加を呼びかけている。		オープンキャンパスを開催、3～5人の学部生、一般社会人の参加がある。
カリキュラム・ポリシー	本研究科本専攻では以下のような教育課程を編成します。 1. 南島文化についての専門的な知識を系統的に深めてその課題を見出し、その解決に向けて指導教員と対話的な指導を行う特殊研究科目の提供。 2. 南島文化について、幅広い分野の一流の講師陣が専門的な知識によって対話的な指導を行う特論科目の提供。 3. 自らの課題を公の場で発表し、多くの意見を聞くことによって、学術的な精度を高めると同時に、修士論文執筆に向けた意欲を高める中間発表会の開催。	言語文化、民俗文化、先史歴史文化、社会文化の4つの領域においてカリキュラムを体系化し、修士論文指導の「特殊研究」と、各研究領域関連科目の「特論」を開設し、教育内容の充実化を図っている。　履修方法については、院生各自が計画性をもって研究課題に取り組めるよう、対話的な（少人数）教育、指導に力を注いでいる。 具体的には初年度末に「修士論文の概要」を提出させ、各自の研究テーマの進捗度を確認、評価する。また、2年次前期末の「中間発表会」、修了時の「修士論文発表会」により各自の研究成果を発表、評価する。 また、周辺地域の文化についても多様な観点から見る力を身につけるよう、自領域以外の領域からも履修するよう義務づけており、指導教員が研究テーマに応じて適宜指導している。	特殊研究や少人数制の特論科目において対話的な指導を行い、研究課題の解決にむけたフィードバックを適宜行っている。また、修士論文口頭試問や修士論文発表会での質疑応答、紀要等への投稿と査読などによって研究課題に関するフィードバックを行っている。また、大学院生対象のアンケート調査から講義の改善点等について集計結果や記述内容等を検討し、専攻の取り組みを掲示等で公表している。	研究発表会や企画など、学内外の研究者や地域の一般参加者と研究課題を共有する機会を増やし、多様化する。	地域社会が要望する専門科目の配置や、学びやすい時間割で環境をつくり、指導を行っている。
ディプロマ・ポリシー	本研究科本専攻における所定の教育課程を終え、＜修士＞を授与される大学院生は、以下のような人物です。 1. 南島文化または周辺地域の文化について専門的な知識を身につけるとともに、多様な観点から見る力を培った人物。 2. 南島文化において研究すべき課題を自ら発見し、主体性と協調性をもって解決できる力を身につけた人物。 3. 南島文化の価値を周辺地域または世界へと広めることを社会的な責任として自覚し、国際的な立場から発信しようとする人物。 4. 南島文化および周辺地域に生きる地域住民に共感し、南島地域および周辺地域の発展に貢献できる人物。	上記のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを身につけた人物として、173名の修了生を送り出している。		本研究科の修了生が次のステップに進めるよう、過去の修了生の進路や経験、情報などを調査、整理し、社会との接続がスムーズに行くような機会や手段を提供する。	高度な専門知識を有する人材として、地域の自治体や機関等において活動を行っている者が出ている。

進捗状況報告書

地域文化研究科　英米言語文化専攻

3つのポリシー		教育改革の事例	これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	本専攻の教育目標を理解し、幅広い視野と柔軟な思考を備えた受験者を広く国内外から求めます。 1. 言語文化・言語教育に関して強い学習意欲を持つ人物 2. グローバル社会に対応できる専門性の獲得を目指す人物 3. 教育機関における実践的・学術的指導者を目指す人物	1. アドミッション・ポリシーに基づいた入学者の選抜を行う。 2. 日本に国籍を有しない者で、日本国以外の国に居住する者に対して、渡日前入学制度を実施することにより、国際色豊かに、グローバル社会に対応できる専門性を備えた人材確保ができる。	1. 現在までの英米言語文化専攻入学者数は、「49名」(外国留学生3名を含む)となっており、修了生においては「29名」である。	1. 毎年、7月の第1回目に行われるオープンキャンパスにおいて、学内外の受験者に向けて、また、12月には、在校生のための大学院の説明会を行っている。	1. 国内外に幅広く周知するために、HPでの広報を検討中である。言語においては、少なくとも英語、中国語、韓国語を使用する予定である。	1. 7月の第1回目に行われるオープンキャンパスにおいて、学内外の受験者に向け説明会を開いている。また12月には、在校生のための大学院の説明会を行い、さらに、3、4年次ゼミにおいても大学院の内容の紹介を行っている。
カリキュラム・ポリシー	本専攻では、知識・経験・技術を兼ね備えた人材育成を遂行するため、以下の方針に基づいた教育課程を編成しています。 1. 研究分野を英米文学、英語教育学および日本語教育学に専門化すると同時に、他領域横断的な履修を可能とするカリキュラム編成 2. 学際的な研究を推進するため、専攻内共通科目として、特定地域の文化、多民族文化、リテラシーおよびメディア教育に関する講義の提供 3. 学問的交流を深めるため、国内外の大学・研究所の研究者による夏期集中講義の提供 4. 英語コミュニケーション能力を磨くため、英語による授業の提供 5. 英語教員向けの専修免許状に必要な教育科目群の提供 6. 社会人のために便宜を図り、講義を夕方から夜間にかけて開講	1. 各講義においてのシラバスや講義資料を明確にし、到達目標を詳しく説明する。 2. ポリシーの効果を高めるためのカリキュラム編成、教育内容、教育方法の検討を行う。	1. 英米言語文化専攻は、地域文化研究科の一専攻として設置され、本専攻は、英米文学領域と言語教育学領域の二つの領域から成り立っている。 2. カリキュラム改革を経て、2013年度より言語教育学領域が拡大された。その結果、英語教育関係者の養成と有職者の再教育を目標とする「英語教育学」と国内外のおける日本語教育者の養成を目指す「日本語教育学」という2つの系列になった。いずれの領域も地域に根差し、かつグローバルな人材を育成するために、学術教育研究を推進している。	1. 特殊研究Ⅰ・Ⅱ及び特論を中心に院生は、自ら選択した研究領域に沿って、領域内の科目を履修するが、さらに総合的な学習を図る目的から他領域・他研究科から履修もしなければならない。すなわち専門分野における知識や経験に加えて、他分野の知識や経験を取り入れることのできる応用力をバランスよく備えた人材の育成を目指すためである。 2. 毎年3月(台湾)と9月(タイ)の3週間、日本語教育実習を行っている。また、大学のある周辺地域等の日本語学校や公立高校において、日本及び沖縄文化の紹介をするなどして、海外においての社会貢献活動も体験している。	1. 修士論文指導を強化・充実させるため、2017年度より、「特殊研究Ⅰ、Ⅱ」の選択肢を増やし、現行カリキュラムの8コマから12コマまで変更する予定である。 2. 院生のニーズに柔軟に対応できるような体制を構築するため、2017年度より特殊研究の科目名を「英米文学特殊研究ⅠA・ⅡA」、「英米文学特殊研究ⅠB・ⅡB」、「言語教育学特殊研究ⅠA・ⅡA」、「言語教育学特殊研究ⅠB・ⅡB」、「言語教育学特殊研究ⅠC・ⅡC」、「言語教育学特殊研究ⅠD・ⅡD」とし、選択肢を増やした。	1. 修士論文指導を強化・充実させるため、2017年度より、「特殊研究Ⅰ、Ⅱ」の選択肢を増やし、現行カリキュラムの8コマから12コマまで変更した。 2. 院生のニーズに柔軟に対応できるような体制を構築するため、2017年度より特殊研究の科目名を「英米文学特殊研究ⅠA・ⅡA」、「英米文学特殊研究ⅠB・ⅡB」、「言語教育学特殊研究ⅠA・ⅡA」、「言語教育学特殊研究ⅠB・ⅡB」、「言語教育学特殊研究ⅠC・ⅡC」、「言語教育学特殊研究ⅠD・ⅡD」とし、選択肢を増やした。
ディプロマ・ポリシー	所定の単位を修得し、修士論文あるいは特定課題研究の審査に合格した者に対し、以下の資質を有するものと判断し、＜修士(文学又は言語教育学)＞の学位を与えます。 1. 実社会で通用する高度な英語力および日本語力を有し、自らの考えを発信する能力 2. 異文化理解に基づく多文化共生を可能とし、グローバル化する国際社会に対応できる能力 3. 他領域を横断した知識を備え、自らの専門分野で修得した学問や技術を社会に還元できる応用力		1. 大学の非常勤講師、県内の英語及び日本語教師、海外への進学(博士課程)など、専門分野で修得した学問や技術を活かし、社会で活躍している。			1. 現状を維持しつつ、より良い改善に繋げるために、今後取り組む事柄を検していく。

進捗状況報告書

地域文化研究科　人間福祉専攻　社会福祉学領域

3つのポリシー		教育改革の事例	これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	人間福祉専攻社会福祉学領域においては、以下のいずれかの条件を満たす人物を本課程の学生として受け入れます。 1. 社会福祉学に関する一定以上の知識と語学力を有すると認められた人物。 2. 在職する行政機関、社会福祉施設、社会福祉協議会、医療機関等の長から推薦がある人物で、一定以上の社会福祉学に関する知識を有すると認められた人物。 3. 学校、教育委員会等の代表者の推薦がある人物で、一定以上の社会福祉学に関する知識を有すると認められた人物。		現職の福祉従事者が研究を続けていける工夫や配慮を重ねている。また、学部学生に対する説明会を開催し、学部学生への情報提供を行っている。	学部学生を対象に大学院の学びに関心をもってもらうための取組を進めている。	職能団体とも連携し、社会人がより安心して大学院で学ぶことができる環境を整備する。	1. 学部学生に大学院進学を呼びかける取組みの一環として4年次を対象にオリエンテーションを開催した。 2. 7月に実施された修士論文中間発表会において院進学を検討している卒業生が複数参加していたので、個別に質問に答えた。　3. 職能団体との連携および社会人が大学院で学ぶことができる環境整備については、検討を重ねているところである。
カリキュラム・ポリシー	人間福祉専攻社会福祉学領域においては、以下の方針に基づいた教育を行います。 1. 学生各自の目指す専門領域について見識を深め、将来個人や社会の福祉問題に関する適切な研究活動ができるように指導します。 2. 各教員の専門領域と関連させ、個別的な指導体制をもって各学生の研究活動を支援する体制をとります。 3. 指導においては、理論と実践を関連させるために、現場との連携を重視した指導を行います。 4. 長寿・高齢者領域及び医療・保健に関連する領域を重視したカリキュラムを提供します。	国内の学会への出席に加え、国際会議に引率している。異なる意見や価値を学び、国際的視野をもった人材育成につなげている。	集中講義には県外および国外から積極的に講師を招聘し、新たな見識を提供してきた。また。長寿研究など沖縄ならではの研究領域にも力をいれてきた。	社会福祉学研究の目的および方法、また、研究と実践をつなぐ講義を展開している。		1. 国内および国外の学会に教員と共に出席し研究成果を学ぶ機会を提供している。 2. 院生には、県内学会の運営、社会福祉学会九州部会など大きな学会の実行委員に参加してもらい学会を支える仕事についても経験してもらっている。
ディプロマ・ポリシー	人間福祉専攻社会福祉学領域においては、以下のすべての条件を満たした人物に「社会福祉学修士」の学位を授与します。 1. 社会福祉学領域が指定する必要な科目を履修及び単位を取得し、必要な見識を有すると認められた人物。 2. 自らの専門領域について、専門的な見識と研究方法を有すると認められた人物。 3. 自らの専門領域における研究課題について、一定以上の条件を満たした研究活動によって修士論文をまとめ、最終試験に合格した人物。	大学院行事として行う報告会とは別に、領域独自の報告会を実施している。	研究テーマごとに修士論文の指導を行っている。	研究テーマごとに修士論文の指導を行っている。		1. 研究成果を県内外の学会で発表するよう促している。

進捗状況報告書

地域文化研究科　人間福祉専攻　臨床心理学領域

3つのポリシー		これまでの実績	現在取り組んでいる事柄	今後予定している事柄	進捗状況
アドミッション・ポリシー	本領域の教育目標を理解し、人間のこころに関心を持ち、幅広い視野と柔軟な思考を備え、高度な専門職をめざす、以下のような人物をもとめます。 1. 臨床心理士をめざす人物 2. 心理学の基礎的知識と対人関係能力を、一定以上身につけている人物 3. 心理学の実証的研究手法を通して、心理学的現象を論理的に考え説明できる力が身についている人物 4. 心理学的視座から現代社会における諸問題について関心を持ち、人とのつながりの中で実践的に問題を解決していくことができる人物	平成28年度までに81名が入学している。		公認心理師をめざす人物、を加える。	1. 国家資格としての公認心理師が成立したため、その取得が可能な新しいカリキュラムに変更する作業を進めている。カリキュラムの変更内容にあわせて、アドミッション・ポリシーを見直す作業を開始している。具体的には、アドミッション・ポリシーの1項に「公認心理師を目指す人物」を加える。 2. 年3回の大学院説明会におけるアドミッション・ポリシーの周知と，アドミッション・ポリシーに適合する院生を選考するための入試面接における統一基準の設定を継続している。 3. 平成29年度までに86名が入学している。
カリキュラム・ポリシー	本領域の教育目標およびディプロマ・ポリシーを実現するために、以下の方針に基づいて正課教育を編成し、正課外教育を展開します。 1. 臨床心理査定の技能を高めるための講義・実習を提供する 2. 臨床面接の技能を高めるための講義・実習を提供する 3. 臨床心理学的地域援助の実践力を高めるための講義・実習を提供する 4. 臨床心理学的研究・調査を可能にするための科目群を提供する	1. 臨床心理士の資格取得に必要な科目として、　(1)臨床心理査定技能を高めるための科目、3科目　(2)面接技能を高めるための科目　7科目、(3)地域援助の実践力を高める科目　9科目 (4)研究調査を可能にするための科目　10科目　を提供してきた。 2. 臨床心理学的援助技術を高めるために学内に心理相談室を設置し、地域住民に対する臨床神学的援助を行ってきた。利用者は毎年250名以上である 3. 心理相談室主催の宿泊研修会を毎年行い、修了生を交えての事例検討会を実施してきた。		国家資格としての公認心理師が成立したので、今後その取得が可能なカリキュラムに変更していく。	1. これまでの取り組みを継続している。 2. 国家資格としての公認心理師が成立したため、その取得が可能な新しいカリキュラムに変更する作業を進めている。カリキュラムの変更内容にあわせて、カリキュラム・ポリシーを見直す作業を開始している。
ディプロマ・ポリシー	本領域は、領域所定の教育課程を終え、本領域の教育目標を達成した学生を、以下の資質を有する人物と認め、修士（臨床心理学）の学位を授与します。 1. 臨床心理学および心理学の各領域に関して、一定以上の見識を有している 2. 自らの専門領域について一定以上の専門的な見識と研究方法を有している 3. 自らの専門領域における課題について、実証的な研究活動によって一定レベル以上の修士論文にまとめることができる 4. 実習において、一定以上の臨床心理学的知識・技術・技能を身につけている	平成17年～平成27年度までに５９名が修士号を取得している。また平成27年度までに修了生のうち４６名が臨床心理士を取得している。			1. 国家資格としての公認心理師が成立したため、その取得が可能な新しいカリキュラムに変更する作業を進めている。カリキュラムの変更内容にあわせて、ディプロマ・ポリシーを見直す作業を開始している。 2. これまでのカリキュラムで履修してきた修了生と在学院生に対しては、公認心理師に関する情報の周知に努め、移行期間の内に資格取得ができるように支援している。 3. 平成28年度までに76名が修士号を取得し、修了生のうち49名が臨床心理士を取得している。

Ⅱ．図書館の現状と課題

図書館の教育機能と地域貢献活動

本学においては、平成１９年度に自己点検評価において、「本学の図書館の現状と課題」として、本学図書館についての点検評価をおこなっている。本年は、１０年の時の経過とともにあらためて現在の教育機関の施設としてA－1 図書館の教育機能の充実－学びの「場」としての図書館、A－2 地域貢献活動の充実―地域に開かれた図書館を課題として自己評価をおこない、それぞれの課題について多角的な評価をおこなった。以下では、各課題に基づきおこなわれた評価およびそれによって明らかになった改善・向上方策を示す。

基準 A. 図書館の教育機能と地域貢献活動

A-1　教育機能の充実―学びの「場」としての図書館

A-1-①開館時間と開館日数

A-1-②利用者数と貸出総数

A-1-③蔵書数

A-1-④ガイダンス

A-1-⑤ラーニングコモンズ

A-1-⑥教育用資料の充実

A-1-①開館時間と開館日数

学生から講義開始前の学習時間の確保等の要望を受け、平成 24(2012)年 11 月７日より、平日の開館時間の変更を行った。開館時間を講義開始と同時刻だった９：00 から、１時間早めて８：00 とし、１日の利用時間は、14 時間から 15 時間となった。

	月曜日～金曜日	土曜日	日曜日
変更前	9：00～23：00	9：00～22：00	10：00～18：00
変更後（2012 年 11 月）	8：00～23：00	9：00～22：00	10：00～18：00

また、開館日数は、以下の通りである。メンテナンスのための月に１度の休館日、祝日、学年暦による休業に伴う閉館日以外は土曜日・日曜日も開館しているため、開館日数は安定しており、若干見られる変動は、メンテナンスや台風接近に伴う臨時休館等によるものである。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
日数	308	308	311	311	308

A-1-②利用者数と貸出総数

入館者数、貸出冊数、貸出人数ともに、過去５年間の状況をみると、減少傾向にある。これまで学生は、図書を探し、学習し、情報を得る手段として図書館を利用し、図書・雑誌データベース・PC コーナーなどを活用してきた。図書ひとつをとっても、図書館に所蔵があるかどうかは、以前は図書館に来ないと調べられなかった。ところが、インターネットの普及により、自宅からでも検索機能(OPAC)へアクセスできるようになり、本学所蔵のみならず他大学その他公共図書館の所蔵まで横断的にわかるようになった。また、スマートフォン等の携帯端末から、より気軽に情報にアクセスできる環境が整った。これらのことから図書・雑誌の利用が減り、図書館の入館者数及び図書の貸出冊数が減少していると推測される。文献資料を閲覧する場、学習の場、情報提供の場として

の図書館を、今後どのように運営していくかについて、利用者の動向を見極めつつ検討を進めていくことが求められる。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
入館者総数	298,054	277,861	287,571	266,897	244,612
1 日平均	968	902	925	858	794

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
貸出冊数	69,266	58,217	56,980	54,365	52,573
1 日平均	225	189	183	175	171

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
貸出人数	32,684	20,346	13,185	22,098	20,596
1 日平均	106	66	42	71	67

A-1-③蔵書数

蔵書数は、全国の私立大学の平均値（文部科学省実施「学術情報基盤実態調査結果報告」）を、平成 28(2016)年度は 18 万 3,755 冊上回って推移している。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
和書（冊）	404,227	410,954	417,012	425,212	429,461
洋書（冊）	92,142	93,410	94,366	95,160	96,397
合計（冊）	496,369	504,364	511,378	520,372	525,858

年間の図書受入（増加）冊数は、以下の通りである。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
和書（冊）	11,729	8,816	9,313	8,982	8,788
洋書（冊）	1,335	1,292	923	807	1,459
合計（冊）	13,064	10,108	10,236	9,789	10,247

学術雑誌所蔵数は、以下の通りである。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
和雑誌（種）	1,803	1,804	1,820	1,854	1,853
洋雑誌（種）	458	458	433	445	445
合計（種）	2,261	2,262	2,253	2,299	2,298

A-1-④ガイダンス

利用指導等に関するガイダンスとしては、１年次対象の「新入生オリエンテーション」、２年次対象の「２年次ガイダンス」、３年次４年次を主な対象とした「ステップアップガイダンス」（論文検索、就活に役立つ図書館）、全学年対象の「レポートライティングサポート」（文献検索、レポート作成指導）の４種類があげられる。

「新入生オリエンテーション」は、１年次を対象に講義時間中に図書館の活用法等を説明するガイダンスであり、担当教員と調整し、各学科の初年次科目の講義時間中に行うものである。時期は、５月から６月中旬までに実施している。内容としては、図書館利用の基本（利用時間、貸出冊数、配架場所、受けられるサービス等）と、所蔵検索、データベース等の利用方法までを説明し、内容の理解度を問う課題を課して提出させ知識の定着を図っている。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
クラス数	67	66	67	63	68
受講人数	964	990	972	963	1,021

※受講人数は、課題の提出者数

「２年次ガイダンス」は、２年次を対象に講義時間中に、担当教員からの申請に基づきゼミ単位で受講するガイダンスである。時期は、10 月を原則として実施しており、要望があればその前後の日程で開催することもある。内容としては、グループ単位でのプレゼンテーションを行うことを念頭に、テーマを選び、図書館で利用できる各種検索ツールを使用しての情報収集の方法を学び、またそれによって情報リテラシー・出典・著作権の重要性なども合わせて理解できるものとなっている。教員からの申請制ではあるが、多くの２年次が受講しており「新入生オリエンテーション」と同じく課題を課して提出させることで、知識の定着を図っている。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
クラス数	14	15	12	10	19
受講人数	181	174	141	259	275

※受講人数は、課題の提出者数

「ステップアップガイダンス」は、「論文検索」と「就職活動」に分かれており、２年次ガイダンスの内容をふまえてレベルアップした、より効率的な検索方法についてのガイダンスである。学術的に踏み込んだ内容の「論文検索」と、就職活動を開始するにあたって、企業を知ることに着目した「就職活動」を主軸にすることで、利用者の能力と意識に強く働きかけるガイダンスとなっている。申込みは個人での申請制とし、前期に１回、後期に１回期間を設けて開催している。対象は、３・４年次をメインとしているが、１・２年次の申請も受付けている。

	2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度	
	論文	就活	論文	就活	論文	就活	論文	就活	論文	就活
前期受講者数	26	12			44	19	7	23	22	7
後期受講者数	37	2	21	38	41	14	19	0	2	3

※2014 年度前期は、図書館システム入替のため、開催なし。

平成 25(2013)年後期より実施した「レポートライティングサポート」は、「文献検索」と「レポート作成指導」に分かれており、それぞれに申込むことができる。「文献検索」では申請者が実際に調べたい事柄を一緒に調べることで、より効果的な方法やアドバイスをうけられるものである。「レポート作成指導」は、実際に書いてきたレポート・論文を指導・添削するというものである。学生（申請者）がわからない部分や上手くできない部分を指導するため、学生の気持ちがわかる「先輩」に学ぶというスタイルで、「文献検索」の講師は司書課程の４年次（司書課程担当教員の推薦による）、「レポート作成指導」の講師は大学院生としている。「先輩」という身近な「数年後こうなりたい自分」に指導されるということは、職員や教員が指導することとは違った学びがあり、好評を博している。前期に１回、後期に１回期間を設けて開催している。

	2013 年度		2014 年度		2015 年度		2016 年度		2017 年度	
	文献	ﾚﾎﾟｰﾄ	文献	ﾚﾎﾟｰﾄ	文献	ﾚﾎﾟｰﾄ	文献	ﾚﾎﾟｰﾄ	文献	ﾚﾎﾟｰﾄ
前期 受講者数			8	8	39	31	24	16	28	14
後期 受講者数	8	19	27	2	34	18	48	9	44	12

※2013 年度後期より実施

A-1-⑤ラーニングコモンズ

平成 26(2014)年６月に図書館４階の学習室３をラーニングコモンズの場として、全面改装した。以前の「学習室３」は、６人がけのテーブルとイスがあり、座席が 104 席あるだけの静謐な空間であったが、現在では学生が集い、語り合いながら学習できるアクティブな空間へと生まれ変わった。ラーニングコモンズとして、可動式の机とイスを配置し、デスクトップパソコンを 19 台、ノートパソコンを 10 台、プロジェクター３台、ホワイトボード３台、プリンター１台を揃え、図書館資料、パソコン、ネットワーク環境を活用し個人の学習はもとより、グループワーク、ディスカッション等の学習の場としての利用ができるようになった。

学習室３（ラーニングコモンズ）の利用統計はとっていないが、パソコンの利用者数からある程度の推測が可能である。パソコンの利用者数（図書館全体および４階）については、以下の通りである。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
PC 利用者数	41,797	43,781	47,031	46,404	45,805
4 階 PC 利用者数		4,318	6,992	7,271	7,847

※PC 利用者数は、4 階 PC 利用者を含む

学習室３（ラーニングコモンズ）を利用する際、パソコンを利用しない場合もあるため、利用者数としては「４階 PC 利用者」数を上回る。また、４階 PC 利用者数は年々増加しているため、本館におけるラーニングコモンズの利用は、定着しつつあるということが言える。

A-1-⑥教育用資料の充実

図書館では図書（電子書籍含）、視聴覚、雑誌（電子ジャーナル含）及びデータベース等の資料が利用可能である。

それら資料の選定方法は幾つかあるが、教員による「図書整備計画書」に基づく選書が主である。図書整備計画書は年２回提出となっており、５月・６月を「学生の資質教養向上を目的とした選書」、９月・10 月を「学部学科・研究科の学問内容に重点を置いた選書」としている。

上記に加え、共通科目及び教職科目に関する選書を共通科目群担当者や教職課程主任を中心として行っている。教員による選書以外では、学生による選書（学生選書）や購入希望リクエストがある。学生選書は各学部学科・研究科から推薦された学生・大学院生それぞれ２人が選書を行う。

購入希望リクエストは図書館蔵書検索システム内からリクエストを受け付けている。また、雑誌・データベースに関しては、図書委員会において各学科・研究科の研究内容に沿った資料の継続購読・新規購入を決定している。

以上のように図書館ではさまざまな選書方法を通し、教育研究活動の中核として充実した「場」を提供している。

(3) A－1 の改善・向上方策（将来計画）

図書館は、教育及び研究に必要な図書館資料を収集、整理、保管し、利用に供することを目的としている。図書館の現状としては、十分な開館時間と開館日数を確保し、私立大学の平均以上の資料を収集保存し、学習・研究環境を提供している。また学生に対しては、ガイダンス等で図書館や文献検索等の利用・効率・質を高めるための取組みを行い、図書館の運用に対しても高評価を得ている。

しかし、入館者数が減少している状況から、新たな切り口での図書館運営を模索する時期にきているのではないかと思われる。インターネットでは得られない、先人が残した「知識」の魅力を伝える方法や、「文献」の持つ「学術的な価値」など、図書館なら

ではの取組みを検討する。例えば学内連携について、これまで通常教室で行われている講義を図書館で行えるよう連携をより進め、図書館に馴染みの薄い学生に図書館を体感してもらい利用促進に繋げる、図書館司書課程の講義等で選書から本紹介フェアまで行うなど、学生主体の取り組みも増やすことを検討する。また、ラーニングコモンズを活用した気軽に参加できるガイダンスや、４階多目的ホールの有効活用など、学生が集う図書館を目指すべく検討を進める。

A－2　地域貢献活動の充実―地域に開かれた図書館

A-2-①学外利用

A-2-②米軍ヘリ墜落事件関連資料室の動向

A-2-③8.13 朗読ライブと図書館

A-2-④対外関係事業

A-2-①学外利用

本館は､｢本学の教育及び研究に支障のない限り一般の利用に供すること｣ができる。

学外からの利用は、図書の閲覧等の頻度により、「１日利用」と「利用者カード」（年度内有効）の申請に分けられる。利用時間は、平日は８：00 開館のところ、学外利用者については９：00 からの利用開始とし、終日閉館まで利用可能としている。土曜日・日曜日は、開館時間と同様な利用時間となっている。但し、学生の試験期間等には、利用に制限を設けることがある。

「学外者１日利用申請書」による申請の場合、申請書と身分証明書の提示で受付し、1日利用のカードを使用して図書館を利用することができる。原則として、図書の閲覧、複写等の利用に限られる。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
学外者の利用人数	47,914	40,901	45,345	37,054	30,457

年度を通して図書館を利用したい場合は、申請書と身分証明書、照明写真の提出により利用者カードの発行を受けることで、図書の閲覧、複写、AV コーナーの利用ができる。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
学外者の登録人数	447	377	409	350	304

学外者の範囲としては、本学卒業生や本学退職者のみならず、県内に在住する 19 歳以上の者に対しても利用を可能としている。また、本学の夏期・春期休業期間に限り、申請書と生徒手帳の提示により、高校生の利用も可能としている。

	本学卒業生	本学研究所 研究員・本学退職者	他大学の学生・ 専門学校生	その他 一般市民
2013 年度	171	13	29	234
2014 年度	145	12	27	193
2015 年度	160	10	40	199
2016 年度	105	12	24	209
2017 年度	93	11	21	179

また、本学教職員が保証人（１人）となることにより、図書の貸出もできるようになっている。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
学外者の貸出（冊数）	339	369	323	243	183

A-2-②米軍ヘリ墜落事件関連資料室の動向

平成 16(2004)年８月 13 日（金）14：15 頃に起こった「米軍ヘリ墜落事件」を風化させないため、平成 18(2006)年に「米軍ヘリ墜落事件関連資料室」（当初の名称は、「米軍ヘリ墜落事件関係資料コーナー」である）を設け、墜落事件関係資料を収集し展示を行っている。

米軍ヘリ墜落事件の資料を収集・展示することについて、平成 18(2006)年 10 月 27 日開催第４回図書委員会において審議・承認しており、その設置趣旨は以下のとおりである。

1. 関連資料（図書、雑誌論文、雑誌記事、新聞記事など）をできるだけ完全に収集し、コーナーに行けば閲覧・利用できるよう、便宜を図る。
2. 写真や図などで展示を工夫し、視覚的効果を図る。
3. 常設のコーナーとし、資料の散逸及び事故の風化を防ぐとともに、将来にわたって充実・利用を図る。
4. 新入生の図書館オリエンテーション時に必ずコーナーに案内し、「事件」の説明を通じて、平和や基地の問題を考える場とする。

関係資料以外では、沖縄県出身の画家、真喜志勉氏より寄贈された、ヘリ墜落事件に触発されて制作された壁画２点の展示も行っている。

この資料室は、平和学習の場として広く活用されている。誰でも気軽に入室できるようにしているため、見学時に申請等は不要である。そのため、入室数の把握はできていないが、講義の際に学生を連れて入室する例や、学外からの来客を案内する例が見受けられる。また、県外からの修学旅行で沖縄を訪れた際の平和教育の一環として、学校単位やグループ単位での見学例や、他大学のゼミナールの趣旨（平和・安全保障・基地の実態把握など）から見学される例もある。

米軍ヘリ墜落事件関係資料室の関係資料等は、以下の通りである。

① 墜落ヘリ残骸、撤去作業などの写真 48 点、在日海兵隊基地副司令官 J・フロック准将ら来学・謝罪の模様写真 16 点
② 本学の組織的対応をまとめたファイル、声明文、抗議文、要請書など
③ 墜落現場写真（本学撮影 46 点、宜野湾市提供 32 点）
④ 墜落ヘリ軌道模型作品（平和学ゼミ提供：現場証言を基に作成）

⑤ 旧本館南壁面一部
⑥ 関連図書、学報、各紙縮刷版（郷土新聞、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞）
⑦ 壁画２点（真喜志勉氏寄贈作品「黒い壁」）
⑧ 動画（事故直後の内部映像、市民大会状況等）

A-2-③8.13 朗読ライブと図書館

本学では、米軍ヘリ墜落（平成 16(2004)年８月 13 日）の翌年から、平和集会を開催している。この集会の名称は、政情等により若干変更されているものの、趣旨は一貫しており、「事件を風化させることなく、平和の尊さを未来へ語りつぐ」ためのものである。近年では２部構成となっており、第１部が墜落現場モニュメント前での趣旨説明、声明の発表及び学生からの意見発表であり、第２部は基地問題を題材にしたイベントやヘリ墜落に関連した映画の上映等である。平成 27(2015)年から平成 29(2017)年までは、本学日本文化学科在学生による朗読ライブ（「８.13 朗読ライブ『VOICE』2016・2017～明日へのバトン～」）を行っており、平成 28(2016)年、平成 29(2017)年は図書館４階の AV ホールにおいて開催した。朗読された内容は、①墜落事故の状況を聞き取ったものであること、②本学の学生がこれまで収集してきた戦争関連の調査報告書等であること、③ヘリ墜落事故を基に作られた資料であること、④図書館に収められている資料であることであり、学外にも広く開放され利用されている図書館でこの朗読ライブが開催されたことの意義は非常に大きい。

	2016 年度	2017 年度
入場者数	75	59

A-2-④対外関係事業

対外関係事業として、近隣の小学校からの申請、および沖縄県教育委員会が実施する就業体験事業（高等学校対象）に協力し、児童・生徒の職場・就業体験の受入れを行っている。就業体験は、児童・生徒が働くことに夢と希望を持ち、望ましい勤労観や仕事のやりがいを学ぶものである。本館では、図書の受入や装備、カウンター業務等の図書館ならではの業務を通して、対外関係事業への協力を行っている。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
小学生受入数	1	0	5	5	0
高校生受入数	8	4	8	6	4
合　計	9	4	13	11	4

(3) A－2 の改善・向上方策（将来計画）

本館は、卒業生、他の大学生・専門学校生、その他一般市民からの利用も多くあり、本学の教育研究に支障のない限りサービスを提供している。先に述べたとおり、平日は 23：00 までの長い開館時間、さらに土曜日・日曜日の開館で、利用者のニーズに応えていると推察する。

本館は 99 名収容の AV ホールや展示スペースも擁してはいるが、「図書館」という静謐性が求められる環境の重要性を鑑み、内外に公開する講演会や展示の会場としての活用は控えている。そのような中で、ヘリ関連資料室の自由閲覧と朗読ライブの開催は、意義深いものといえる。

ヘリ墜落事件関係資料室については、平成 16(2004)年の事件関係の資料を収集はしたものの、その後の報道や取材、資料等には未収集のものもある。これには著作権や取得費用等の問題もあるため取組みが難しいところもあるが、大学自身がとった対応や平和集会関連資料など、収集できるものもある。今後の運用も含めて、追加すべき資料の選別等について検討する時期にきているといえる。

［自己評価］

本学の図書館の目的は、「教育及び研究に必要な図書館資料を収集、整理、保管して、本学の職員及び学生の利用に供すること」（「図書館規程」第２条）である。

その目的の達成に資するため、本館は、和洋の図書・雑誌の蔵書およびデータベース等の資料を充実させてきた。加えて、利用者の利便性を高めるために、十分な開館時間・日数を確保するよう努力を重ねてきたところである。

また、利用者のリテラシー向上のために、内容別またはレベル（学年）別の多様なオリエンテーションやガイダンスを設けており、誰もが一定の知識を持ち、図書館の資料を効率的に利用することができるサービス体制を整えている。

設備面では、研究個室の設置やラーニングコモンズの新設により、学習環境の向上に努めている。図書館の設備または運営に対する利用者からの意見にも、真摯に耳を傾け、誠実な対応により不満等の解消に結び付けてきた。

さらに、本学の使命・目標にもある地域における研究・生涯学習の拠点となるべく、学外者にも広く利用を開放している。また、就業体験を受け入れる等図書館としてできるだけの地域貢献も行っている。

以上の諸点に鑑み、自己評価の視点として設定した「図書館の教育機能と地域貢献活動」については、すべての項目に満足いくものであると結論することができる。

むすび

今日、「グローバル化の進展、技術革新、国内における生産年齢人口の急減などに伴い、予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力を育てること」が社会的に必要とされるといわれ、そのために「高大接続改革」として、「高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜を通じて学力の3 要素を確実に育成・評価する、三者の一体的な改革」がすすんでいる。このような中で、本学の教育理念を踏まえた、一貫性のある３つのポリシーを明らかにするとともに、これに基づいた入学者選抜、教育、学位授与を行うことは言うまでもなく重要であるが、この取り組みを評価し、改善することによって、より有意な大学教育がおこなわれると思料される。平成２９年度に行った自己点検評価においては、この評価・改善の過程を本学内で明確にし、全学的に確認することで、有意な大学教育を実質化していくことがすすめられたと考えられる。

また、このような教育・研究活動を支える基幹施設としての図書館の自己点検評価を行うことにより、現在の図書館の教育機能・地域貢献活動の充実に関わる現状が認識され、さらにこれらの機能を充実させる課題についても明らかとなった。

今日、大学は教育、研究機関としての社会的役割をより高めるため、不断の自己点検・評価を行うことにより、改善が行われていくことが望まれている。本学においても、理念、目的、教育目標を実現していくために、今後とも継続的な自己点検・評価を行うとともに、教育研究機関としての充実を図っていくものである。